

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	513,230,780	520,511,188	実質収支比率	1.2	1.3																																																																																																																																														
市町村名	仙台市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	499,855,712	504,719,654	経常収支比率	97.4	98.5																																																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	13,375,068	15,791,534	(※1)	(106.8)	(108.2)																																																																																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,063,826	12,149,034	標準財政規模	276,712,919	274,096,100																																																																																																																																														
						中部	×	実質収支	3,311,242	3,642,500	財政力指数	0.91	0.91																																																																																																																																														
人口	27年国調(人)	1,082,159	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-331,258	332,104	公債費負担比率	15.9	16.0																																																																																																																																															
	22年国調(人)	1,045,986			山振	○	積立金	257,824	315,384	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	3.5			低開発	×	繰上償還金	22,829	12,467																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	1,062,585	第1次	27年国調	3,717	4,005	積立金取崩し額	2,591,540	6,076,503	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	1,049,702		0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,642,145				-5,416,548	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	30.01.01(人)	1,060,545	第2次	77,038	67,162	基準財政収入額	185,534,859	182,353,758	資金不足比率(※4)	6.5	9.4																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	1,048,020		16.5	15.1							基準財政需要額	203,860,602	201,972,967																																																																																																																																													
	増減率(%)	0.2	第3次	386,007	372,941							標準税収入額等	233,627,647	229,865,762																																																																																																																																													
うち日本人(%)	0.2	82.7		84.0	経常経費充当一般財源等							273,043,302	272,726,012																																																																																																																																														
面積(km ²)	786.30				歳入一般財源等							331,865,881	332,345,551																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	1,376				地方債現在高	767,572,650	770,894,032	うち公的資金	284,876,375	297,233,159																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	498,953				債務負担行為額(支出予定額)	117,569,033	162,246,222																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	2,136,397	2,118,738																																																																																																																																																
	市区町村長	1	12,183		一般職員	6,529	21,134,373	3,237	土地開発基金現在高	18,420,797	18,374,656																																																																																																																																																
	副市区町村長	3	9,690		うち消防職員	1,101	3,483,564	3,164	積立金現在高	24,694,476	25,228,192																																																																																																																																																
	教育長	1	8,051		うち技能労務職員	453	1,620,381	3,577	減債基金	7,373,492	7,635,667																																																																																																																																																
	議会議長	1	10,200		教育公務員	5,093	18,351,200	3,603	その他特定目的基金	107,455,578	120,102,683																																																																																																																																																
	議会副議長	1	9,100		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																			
	議会議員	53	8,400		合計	11,622	39,485,573	3,397																																																																																																																																																			
						ラスパイレス指数			102.4																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19)</td> <td>(公財) 仙台観光国際協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>都市改造事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>(公財) 仙台ひと・まち交流財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>高速鉄道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>(株) たいはっくる</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>(公財) せんだい男女共同参画財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>新墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(公財) 仙台市スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(公財) 仙台市市民文化事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>仙台市社会福祉協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>(福) 緑仙会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>(公財) 仙台市健康福祉事業団</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台観光国際協会		(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計					(20)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団		(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計					(21)	(株) たいはっくる		(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計					(22)	(公財) せんだい男女共同参画財団		(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計					(23)	(公財) 仙台市スポーツ振興事業団		(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計					(24)	(公財) 仙台市市民文化事業団												(25)	(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団												(26)	仙台市社会福祉協議会												(27)	(福) 緑仙会												(28)	(公財) 仙台市健康福祉事業団	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台観光国際協会																																																																																																																																																
(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計					(20)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団																																																																																																																																																
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計					(21)	(株) たいはっくる																																																																																																																																																
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計					(22)	(公財) せんだい男女共同参画財団																																																																																																																																																
(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計					(23)	(公財) 仙台市スポーツ振興事業団																																																																																																																																																
(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計					(24)	(公財) 仙台市市民文化事業団																																																																																																																																																
										(25)	(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団																																																																																																																																																
										(26)	仙台市社会福祉協議会																																																																																																																																																
										(27)	(福) 緑仙会																																																																																																																																																
										(28)	(公財) 仙台市健康福祉事業団																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	214,066,454	41.7	195,715,933	76.5	普通税	193,805,446	90.5	3,808,517	
地方譲与税	3,055,584	0.6	3,055,584	1.2	法定普通税	193,805,446	90.5	3,808,517	
利子割交付金	189,357	0.0	189,357	0.1	市町村民税	112,061,673	52.3	3,808,517	
配当割交付金	396,312	0.1	396,312	0.2	個人均等割	1,869,513	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	339,432	0.1	339,432	0.1	所得割	84,845,779	39.6	-	
分離課税所得割交付金	223,411	0.0	223,411	0.1	法人均等割	5,318,501	2.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	2,559,775	0.5	2,559,775	1.0	法人税割	20,027,880	9.4	3,808,517	
地方消費税交付金	21,783,681	4.2	21,783,681	8.5	固定資産税	72,514,565	33.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	123,581	0.0	123,581	0.0	うち純固定資産税	72,195,021	33.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,562,522	0.7	-	
自動車取得税交付金	900,790	0.2	900,790	0.4	市町村たばこ税	7,658,526	3.6	-	
軽油引取税交付金	7,698,672	1.5	7,698,672	3.0	鉱産税	2,251	0.0	-	
地方特例交付金	1,111,489	0.2	1,111,489	0.4	特別土地保有税	5,909	0.0	-	
地方交付税	26,370,834	5.1	18,425,667	7.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	18,425,667	3.6	18,425,667	7.2	目的税	20,261,008	9.5	-	
特別交付税	1,014,025	0.2	-	-	法定目的税	20,261,008	9.5	-	
震災復興特別交付税	6,931,142	1.4	-	-	入湯税	200,177	0.1	-	
(一般財源計)	278,819,372	54.3	252,523,684	98.8	事業所税	5,518,827	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	318,213	0.1	318,213	0.1	都市計画税	14,542,004	6.8	-	
分担金・負担金	4,577,256	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	8,566,879	1.7	1,633,582	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,564,209	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	79,598,668	15.5	-	-	合計	214,066,454	100.0	3,808,517	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	221,778	0.0	221,778	0.1					
都道府県支出金	21,812,088	4.2	-	-					
財産収入	4,505,559	0.9	609,672	0.2					
寄附金	131,040	0.0	-	-					
繰入金	24,613,374	4.8	-	-					
繰越金	13,991,534	2.7	-	-					
諸収入	23,013,210	4.5	407,793	0.2					
地方債	48,497,600	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,659,000	4.8	-	-					
歳入合計	513,230,780	100.0	255,714,722	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.3	98.5
(%) 年	99.0	98.1
	99.6	99.0
	99.3	98.2
	99.1	97.7
	99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	50,434,947	実質収支	216,231
下水道	10,988,080	再差引収支	-502,108
交通	5,282,785	加入世帯数(世帯)	131,682
病院	2,781,115	被保険者数(人)	198,010
上水道	1,022,191	被保険者	91
国民健康保険	8,401,543	1人当り	91
その他	21,959,233	保険税(料)収入額	310

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,440,838	0.3	-	1,440,838	
総務費	39,989,814	8.0	2,960,520	33,629,153	
民生費	165,854,444	33.2	4,546,158	80,072,779	
衛生費	35,979,435	7.2	6,669,822	24,765,182	
労働費	441,730	0.1	115,557	260,492	
農林水産業費	2,250,775	0.5	436,293	1,722,279	
商工費	16,834,659	3.4	191,452	3,917,401	
土木費	64,437,589	12.9	33,664,881	34,011,025	
消防費	15,057,172	3.0	3,181,465	11,909,198	
教育費	92,717,072	18.5	9,071,754	69,535,047	
災害復旧費	668,251	0.1	-	20,494	
公債費	58,811,887	11.8	-	53,139,055	
諸支出金	5,372,046	1.1	-	4,098,107	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	499,855,712	100.0	60,837,902	318,521,050	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	277,377,487	55.5	184,740,689	183,840,533	65.6
人件費	111,222,289	22.3	96,408,498	96,391,146	34.4
うち職員給	78,944,933	15.8	64,488,869	-	-
扶助費	107,572,485	21.5	35,422,310	34,568,700	12.3
公債費	58,582,713	11.7	52,909,881	52,880,687	18.9
元利償還金	58,582,507	11.7	52,909,675	52,880,481	18.9
うち元金	51,818,982	10.4	46,197,817	46,168,623	16.5
うち利子	6,763,525	1.4	6,711,858	6,711,858	2.4
一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
その他の経費	160,972,072	32.2	115,450,397	89,202,769	31.8
物件費	60,092,259	12.0	45,050,672	39,221,289	14.0
維持補修費	10,279,639	2.1	8,821,787	8,821,787	3.1
補助費等	35,917,675	7.2	28,063,630	19,286,912	6.9
うち一部事務組合負担金	22,445	0.0	22,445	13,006	0.0
繰出金	30,271,515	6.1	24,149,863	21,872,781	7.8
積立金	8,471,200	1.7	7,136,488	-	-
投資・出資金・貸付金	15,939,784	3.2	2,227,957	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	61,506,153	12.3	18,329,964	-	-
うち人件費	1,102,211	0.2	1,031,246	-	-
普通建設事業費	60,837,902	12.2	18,309,470	-	-
うち補助	26,625,683	5.3	3,285,967	-	-
うち単独	33,418,052	6.7	14,948,136	-	-
災害復旧事業費	668,251	0.1	20,494	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	499,855,712	100.0	318,521,050	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

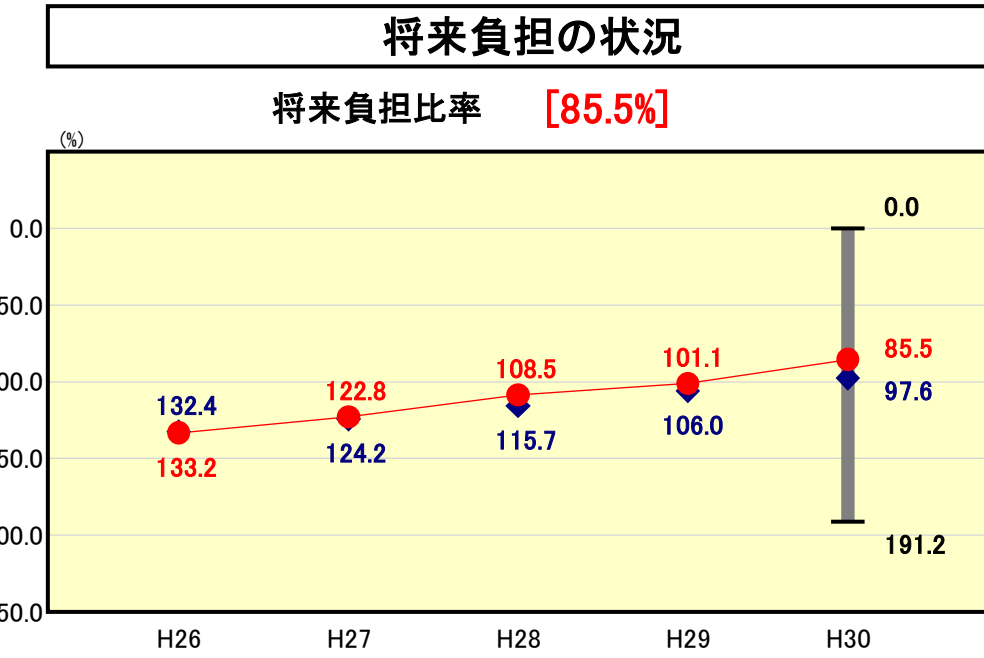
平成30年度

宮城県仙台市

人口	1,062,585	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,049,702	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.30	k㎡	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	513,230,780	千円	将来負担比率	85.5	%
歳出総額	499,855,712	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	3,311,242	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	276,712,919	千円			
地方債現在高	767,572,650	千円			



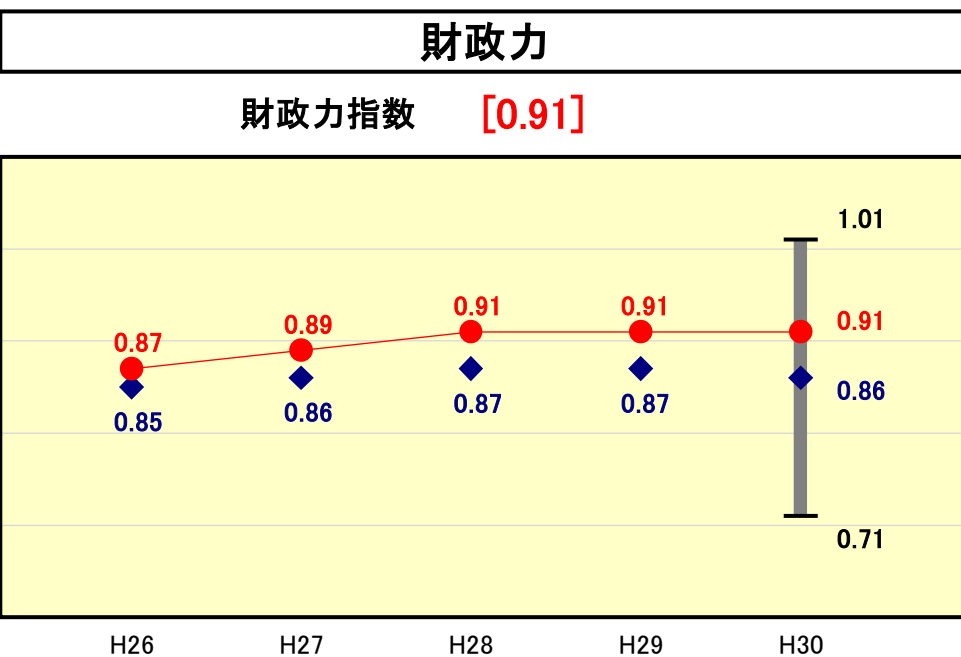
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/20 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

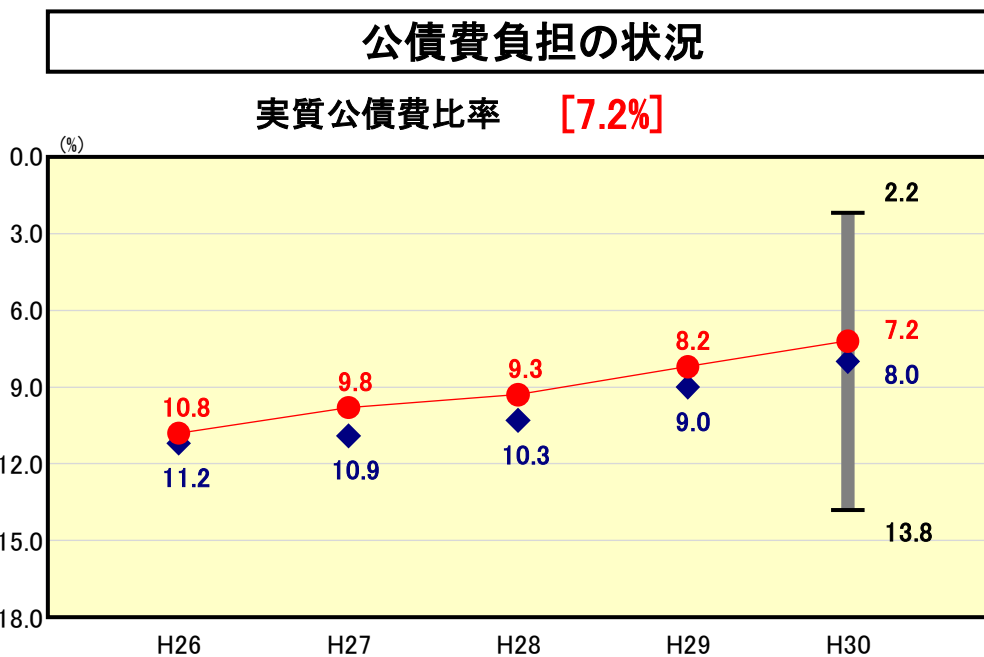
平成30年度においては、基準財政需要額算入見込額や基金等の充当可能な特定財源の増加等により、将来負担比率は前年度から15.6ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。
 今後も市債(通常債)残高の縮減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

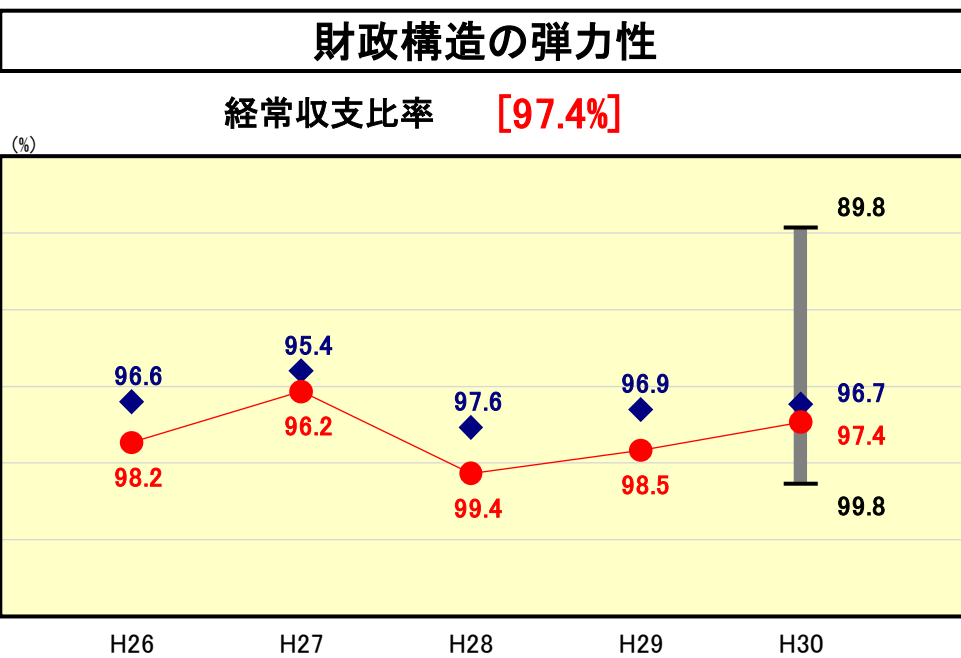
近年の状況として、県費負担教職員に係る権限移譲のあった平成29年度を除き、基準財政需要額以上に基準財政収入額が増加する傾向が続いている。平成30年度においては個人市民税や固定資産税等の増加により基準財政収入額が増加したこと等によって、単年度の財政力指数は前年度から0.01ポイント増加、3か年平均では増減なしとなった。今後も、仙台市役所経営プランに基づく収入率の向上や、税源涵養の取組みを進めていく。



類似団体内順位 10/20 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

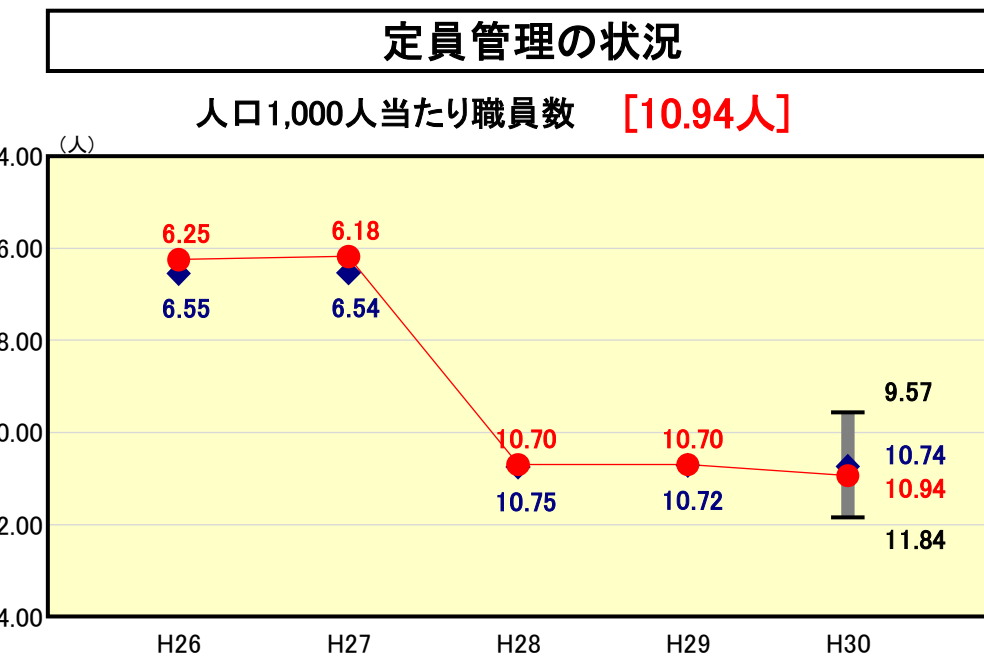
満期一括償還の市場公募債の発行増により、元利償還金が減少傾向にあるほか、県費負担教職員の権限移譲に伴う標準財政規模の増加といった要因の影響で、実質公債費比率は減少。単年度で0.024ポイント、3か年平均で1.0ポイントの減となった。



類似団体内順位 9/20 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

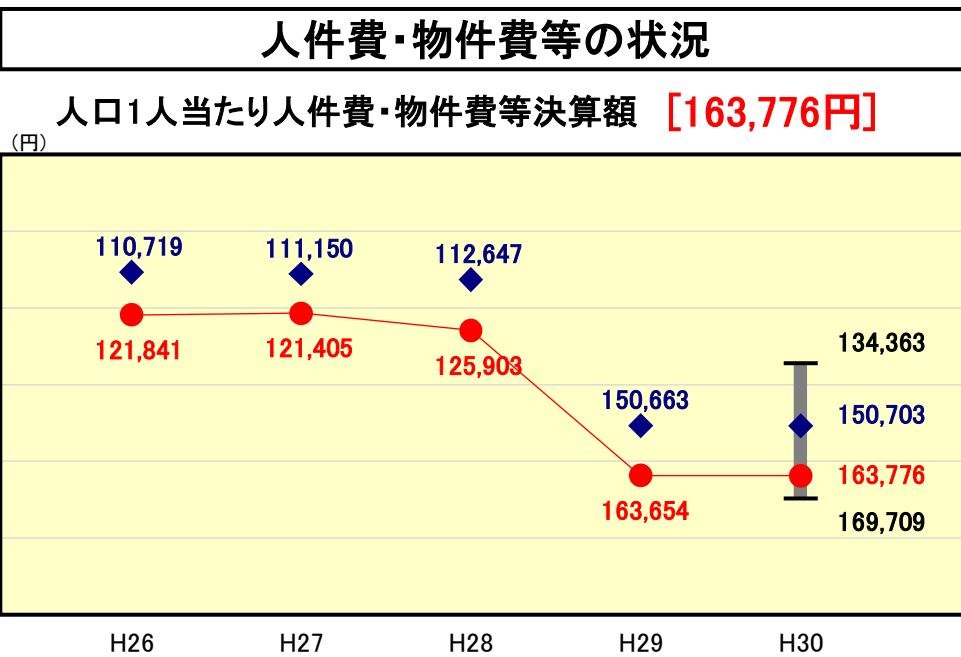
平成27年度は地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。平成28年度は人件費・扶助費等が増加したほか、地方消費税交付金等の一般財源の減により悪化した。平成29年度は県費負担教職員の移譲に伴う歳入・歳出総額の増加が悪化の方向に働いたものの、地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。平成30年度は地方税をはじめとした一般財源の増により、1.1ポイント回復して97.4%となった。今後は人口減少や本格的な少子高齢化を見据え、地域経済活性化策による税源涵養、公共施設の老朽化対策に要する事業費の平準化やコスト縮減など、歳入歳出両面で取組みを講じていく。



類似団体内順位 11/20 全国平均 7.95 宮城県平均 9.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

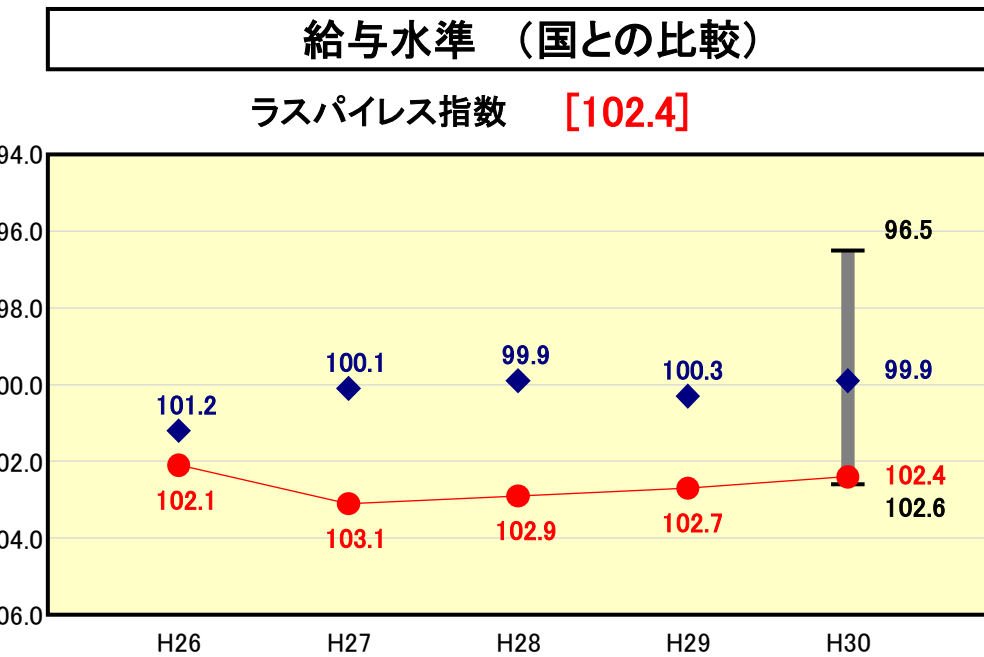
人員の削減を着実に進めてきたことにより、東日本大震災の対応のため職員数が増加した特殊事情がありつつも、本市の数値は類似団体と同水準で推移している。平成29年度当初は、県費負担教職員の権限移譲にともない職員数が大幅に増加し、その後も同水準を維持している。将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務効率化や既存体制の見直し等により、定員の抑制を図る。



類似団体内順位 17/20 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は物件費・維持補修費が減少したことにより、前年度と比べ人口1人当たり決算額は436円の微減となった。平成28年度は人件費・物件費・維持補修費のいずれも増加し、人口1人当たり決算額は4,498円増加した。平成29年度は物件費が減少したものの、県費負担教職員の移譲に伴い人件費が大幅に増加し、人口1人当たり決算額は37,751円増加した。平成30年度は物件費が増加したこと等により、人口1人当たり決算額は122円の微増となった。今後は職員の超過勤務の縮減に取り組むとともに、民間資金やPFI手法などのノウハウを幅広く活用し、効率的な公共施設の整備や公共サービスの提供を行っていく。



類似団体内順位 19/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、人事委員会勧告に基づく給与改定により、地域民間給与との均衡は図られているが、類似団体の中では高い水準となっている。これは、国が平成27年4月1日付で給与制度の総合的見直しを実施し俸給表の水準を引き下げ、現給保障の期間を3年間としたのに対し、本市においては同見直しを翌年平成28年4月1日付で実施し、現給保障の期間を5年間としたことに加え、本市の地域手当の支給率が据え置かれ、国と同程度の給料表の平均的な引下げを行うことができなかったことが要因と考えられる。平成30年度からは、55歳を超える職員について標準の成績の場合の昇給停止を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県仙台市

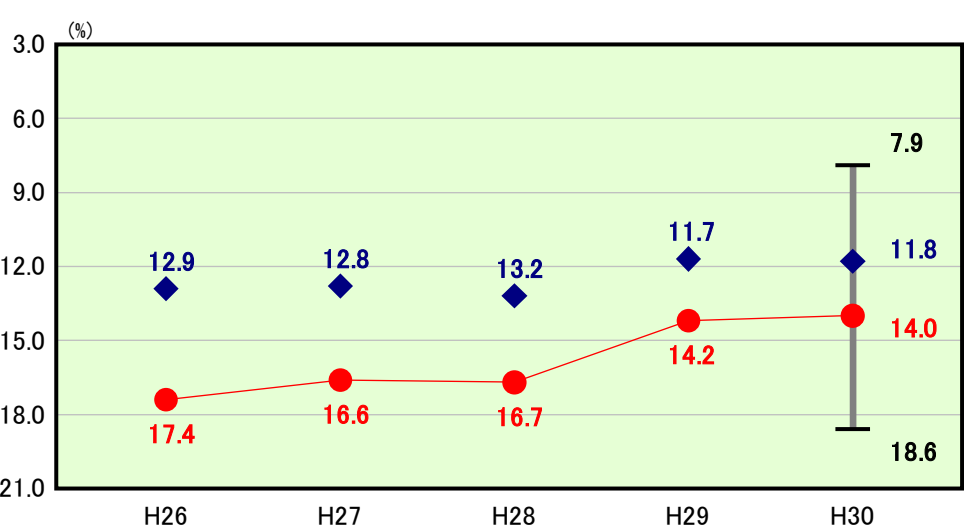
経常収支比率の分析

人口	1,062,585	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,049,702	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.30	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	513,230,780	千円	将来負担比率	85.5	%
歳出総額	499,855,712	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	3,311,242	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	276,712,919	千円			
地方債現在高	767,572,650	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

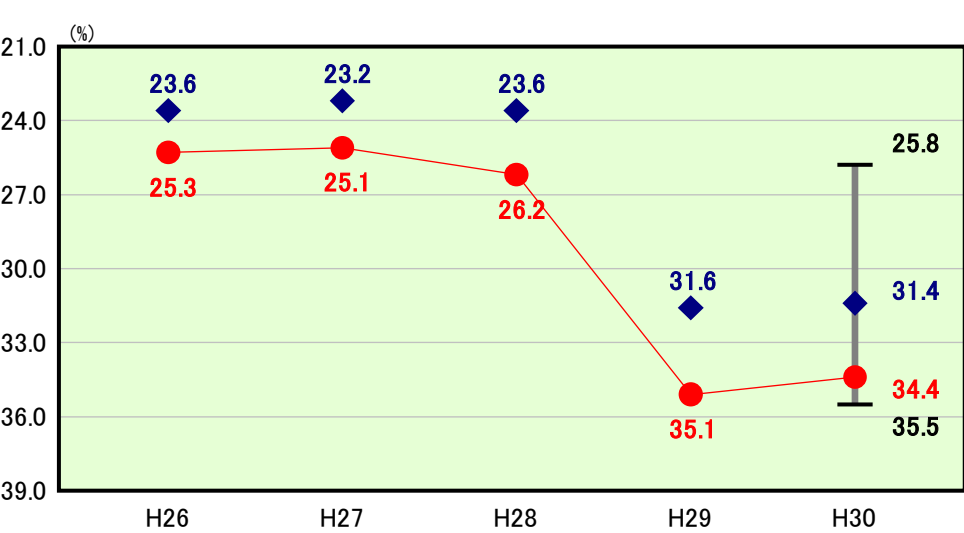
物件費



類似団体内順位 14/20 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、ごみ収集業務や学校給食調理業務で民営化が進んでいることなどが原因と考えられる。平成30年度は物件費に係る歳出額が増加したものの、地方税をはじめとした一般財源の増加などにより0.2ポイントの減となり、類似団体平均との差も2.2ポイントに縮小している。

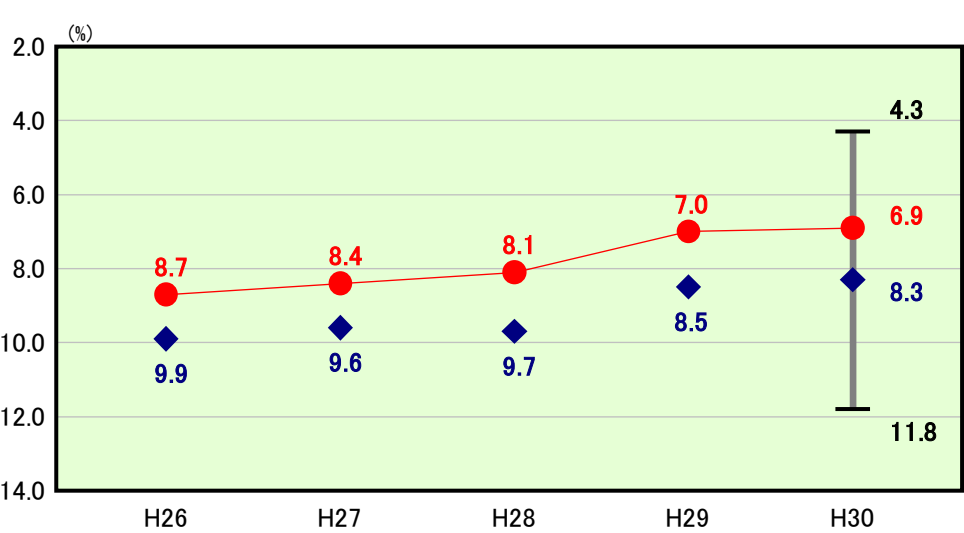
人件費



類似団体内順位 16/20 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、使用料や退職手当償など人件費に充当している特定財源が他都市に比べて少なく、一般財源で賄われる歳出額の割合が高いことが原因と考えられる。平成30年度は、退職手当の減等に伴い、前年度比0.7ポイントの増となった。今後も適正な給与水準のあり方の検討や職員数の削減に努める。

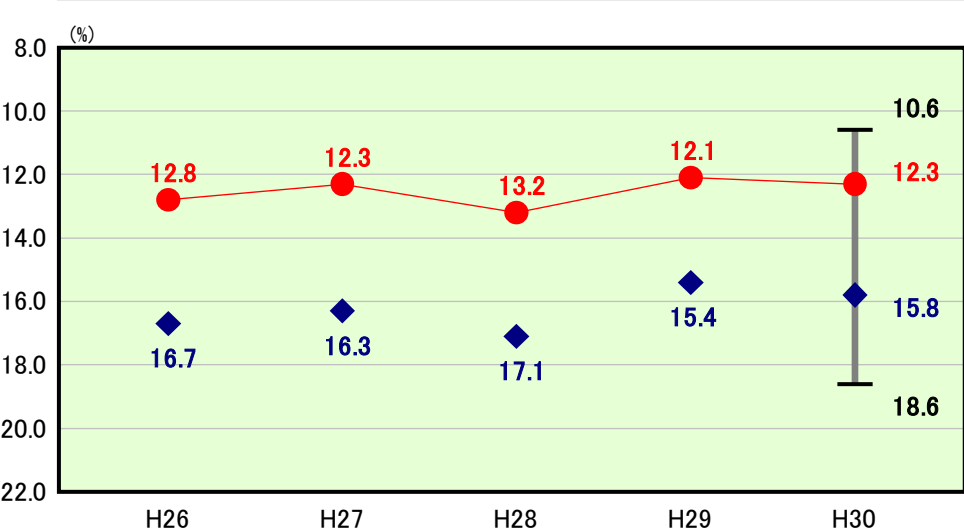
補助費等



類似団体内順位 8/20 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い傾向が続いている。これは、他都市に比べて高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。平成30年度は補助費等に係る歳出額の減などにより、僅かに回復して6.9%となった。

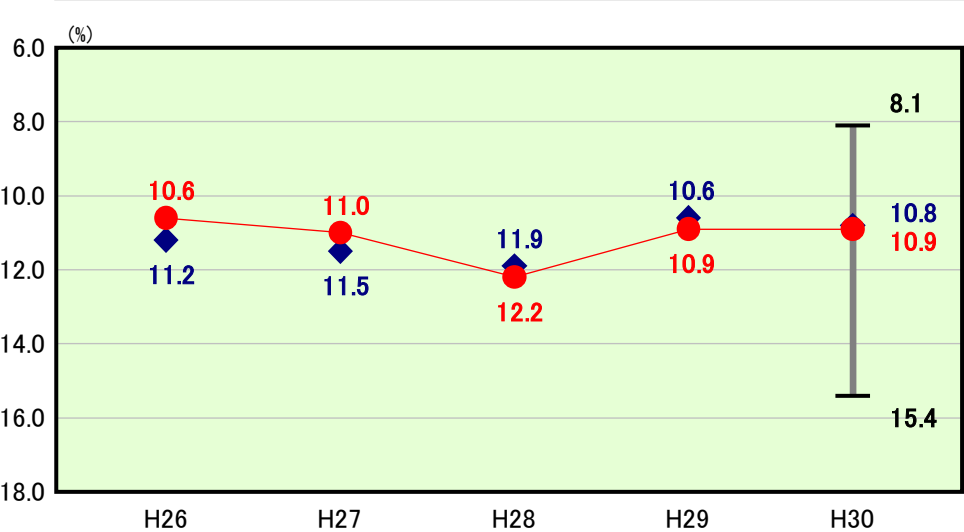
扶助費



類似団体内順位 4/20 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成30年度は類似団体平均を3.5ポイント下回る12.3%となっている。これは、他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。しかし、近年は保育施設等の運営など子育て支援に要する経費が増加傾向であることなどから、上昇傾向にある。本格的な少子高齢化の到来によりさらなる上昇も見込まれるが、持続可能な財政運営に努める。

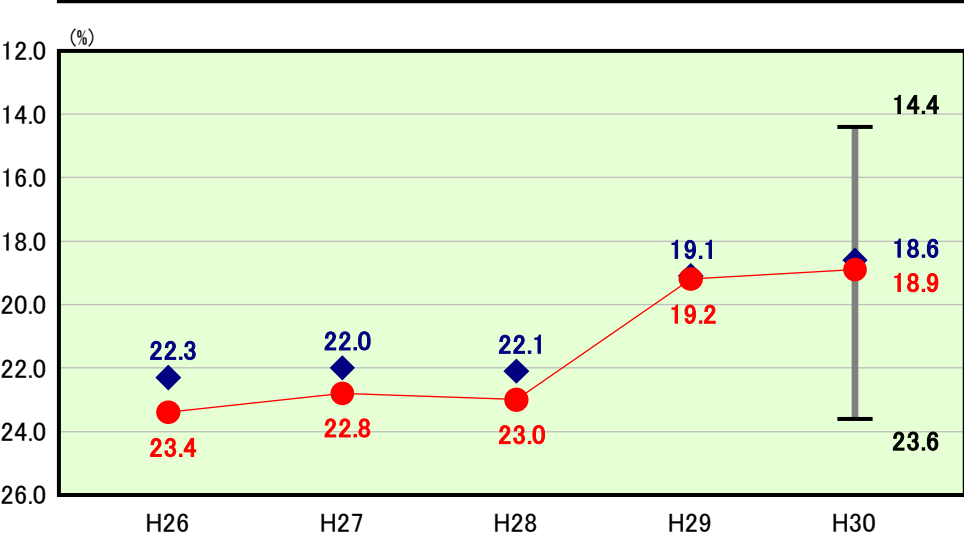
その他



類似団体内順位 11/20 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均並みの推移となっている。その他の主な経費は維持補修費や繰入金であるが、平成30年度は前年同規模で推移したことから、横ばいの10.9%となった。

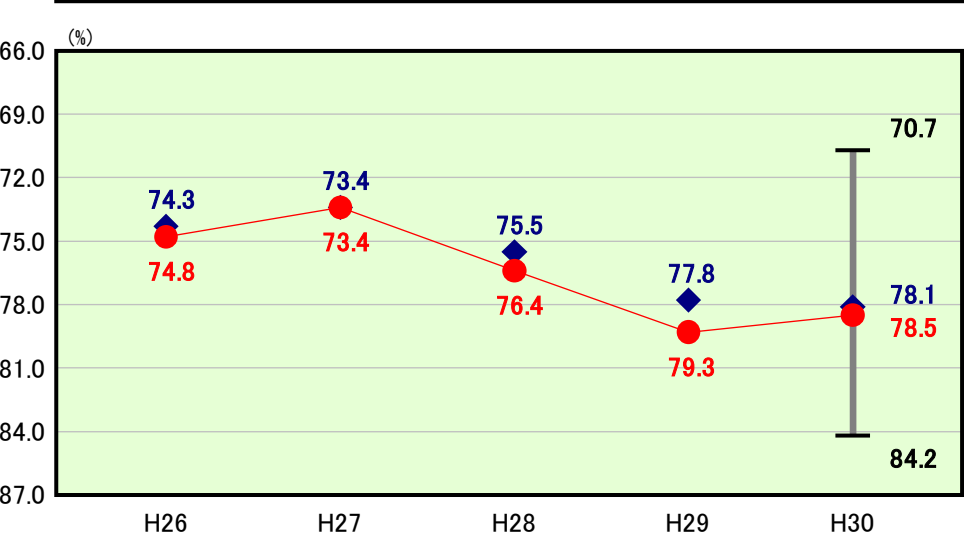
公債費



類似団体内順位 13/20 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率について、平成30年度は昨年度より0.3ポイント減少し、類似団体と比べて0.3ポイント高い18.9%となった。なお、臨時財政対策債の発行等による市債残高の増加に伴い、いまだに公債費負担が高い傾向が残っているものの、平成26年度以降最も低い数値となっている。今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債等を除いた市債残高の適切な管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 10/20 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2

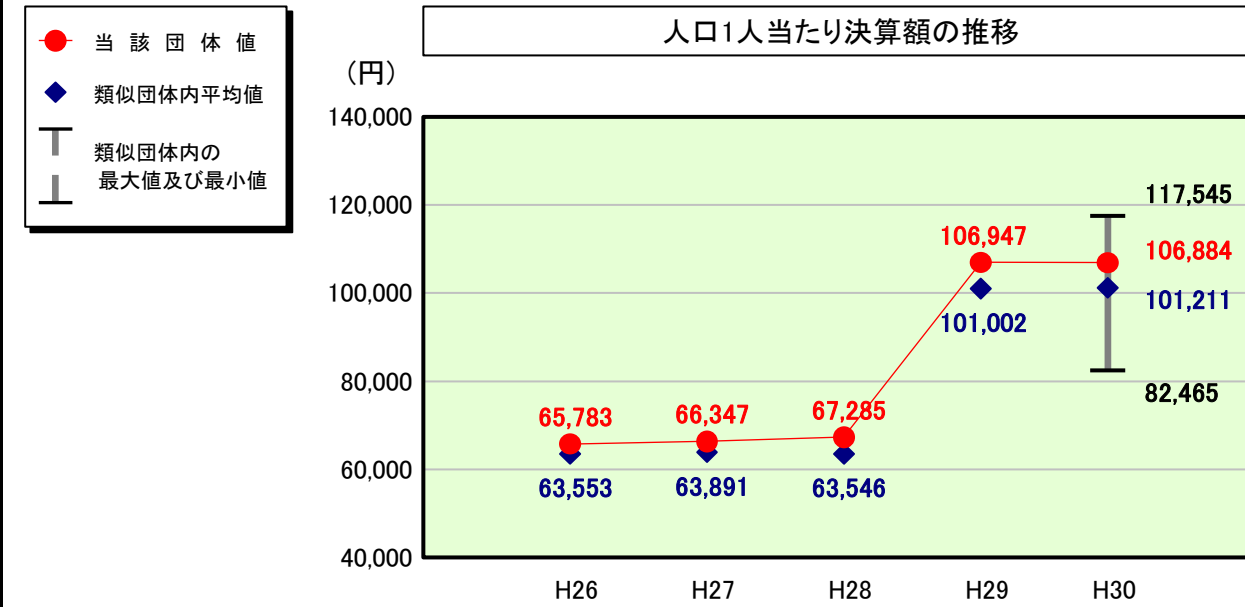
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて人件費や物件費は高くなっているものの、扶助費や補助費が低くなっていることから、平均に近い割合で推移している。平成30年度は扶助費等が増加したものの、地方税をはじめとした一般財源の増加などにより0.8ポイントの減となり78.5%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県仙台市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

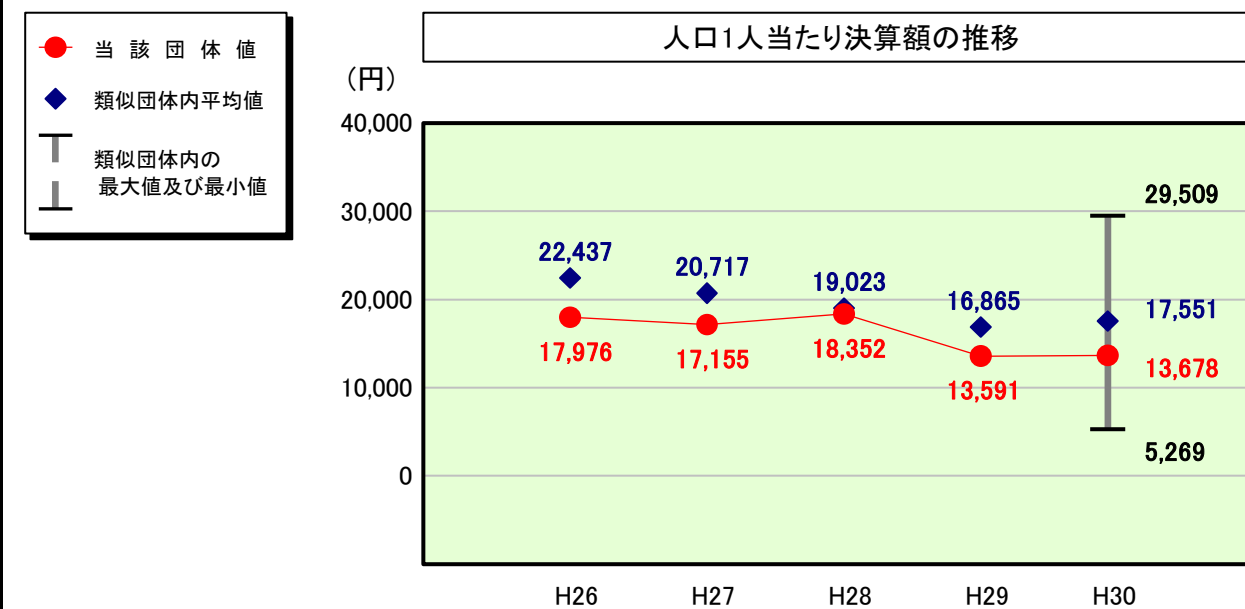
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	111,222,289	104,671	103,123	1.5
賃金(物件費)	1,780,017	1,675	1,485	12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	191	0	130	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,443,760	5,123	1,206	324.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,695,411	2,537	1,897	33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,102,211	1,037	1,181	▲12.2
▲退職金	▲8,670,811	▲8,160	▲7,816	4.4
合計	113,573,068	106,884	101,211	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	10.74	0.20
ラスパイレス指数	102.4	99.9	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

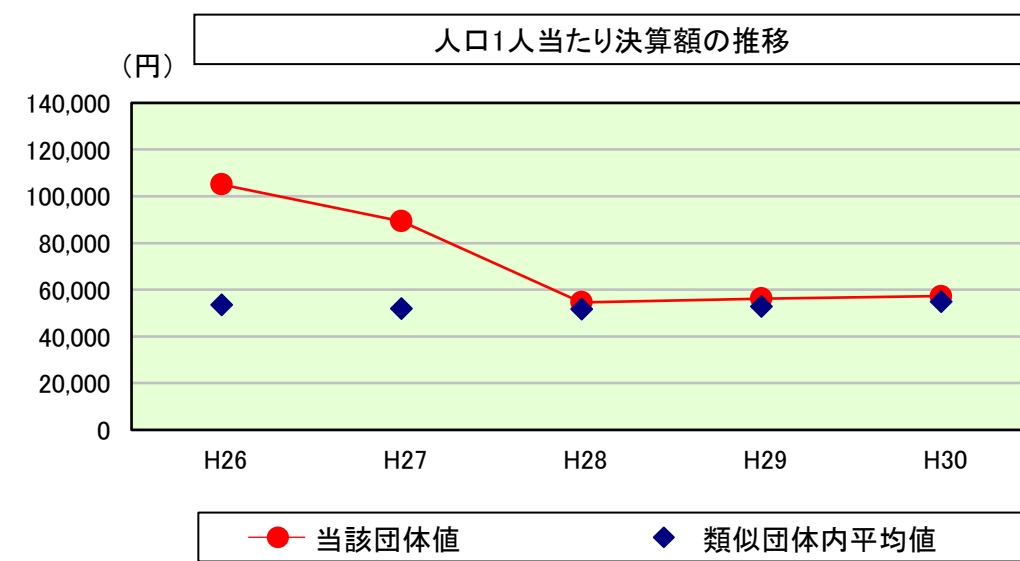


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	32,212,115	30,315	32,293	▲6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,903	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,321,754	21,948	20,757	5.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,214,431	7,731	11,103	▲30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	186	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,671,305	1,573	1,195	31.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,639	3	0	0.0
▲特定財源の額	▲15,731,314	▲14,805	▲17,395	▲14.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲35,157,417	▲33,087	▲33,490	▲1.2
合計	14,534,513	13,678	17,551	▲22.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

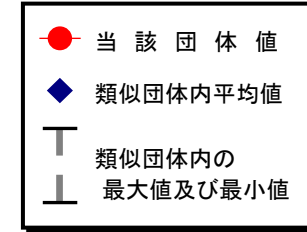
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	110,669,169	105,048	31.5	53,572	5.4	26.1
うち単独分	26,486,868	25,142	34.3	25,259	11.8	22.5
H27	94,366,546	89,320	▲15.0	51,898	▲3.1	▲11.9
うち単独分	29,781,434	28,189	12.1	25,986	2.9	9.2
H28	57,779,652	54,585	▲38.9	51,684	▲0.4	▲38.5
うち単独分	26,641,064	25,168	▲10.7	26,671	2.6	▲13.3
H29	59,659,809	56,254	3.1	52,897	2.3	0.8
うち単独分	30,273,224	28,545	13.4	27,013	1.3	12.1
H30	60,837,902	57,255	1.8	54,945	3.9	▲2.1
うち単独分	33,418,052	31,450	10.2	29,293	8.4	1.8
過去5年間平均	76,662,616	72,492	▲3.5	52,999	1.6	▲5.1
うち単独分	29,320,128	27,699	11.9	26,844	5.4	6.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

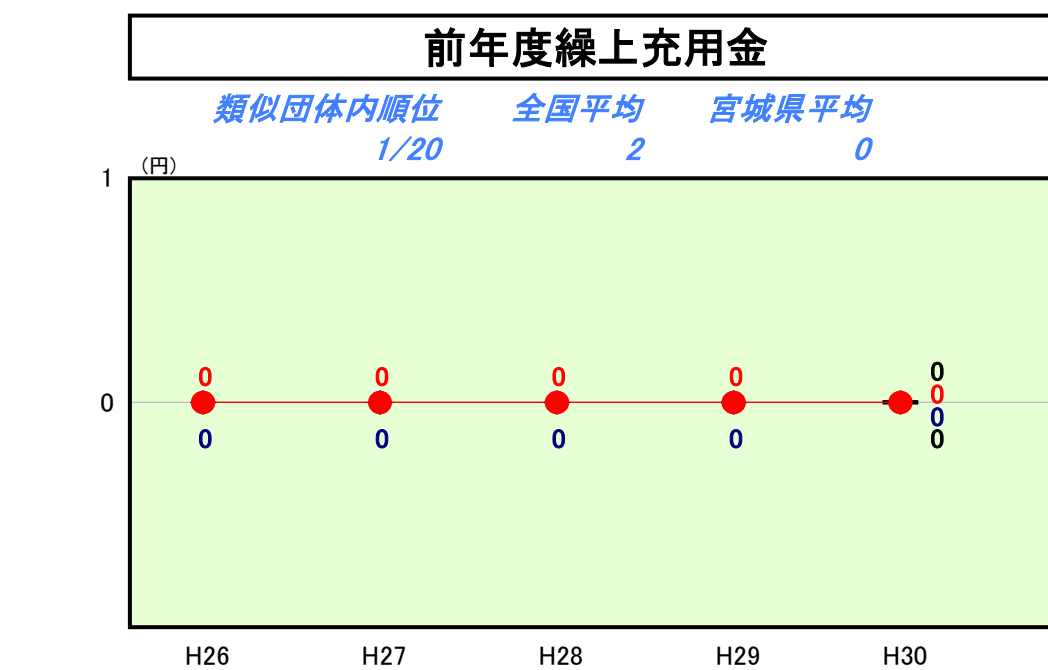
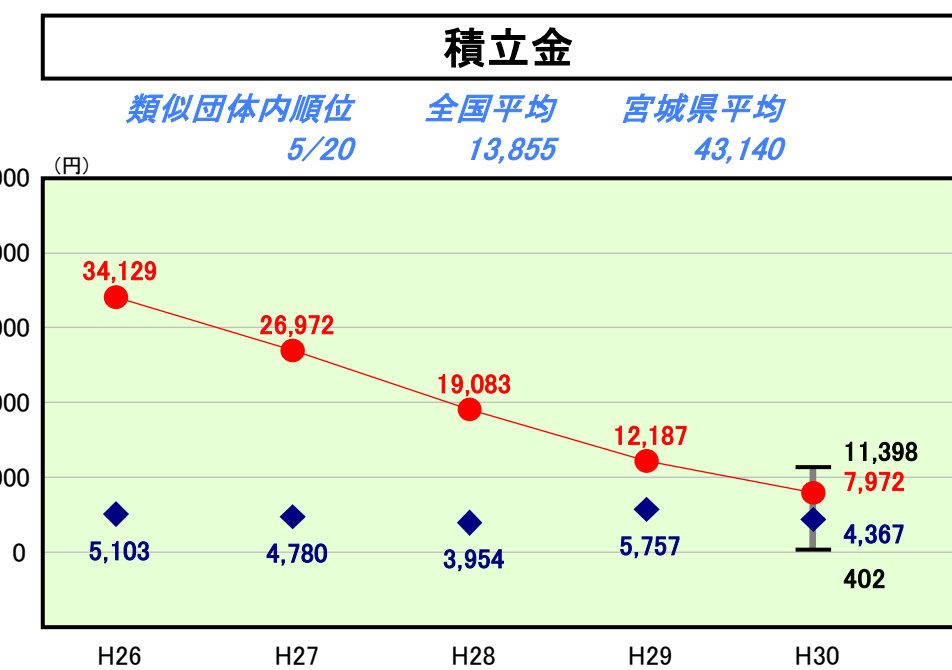
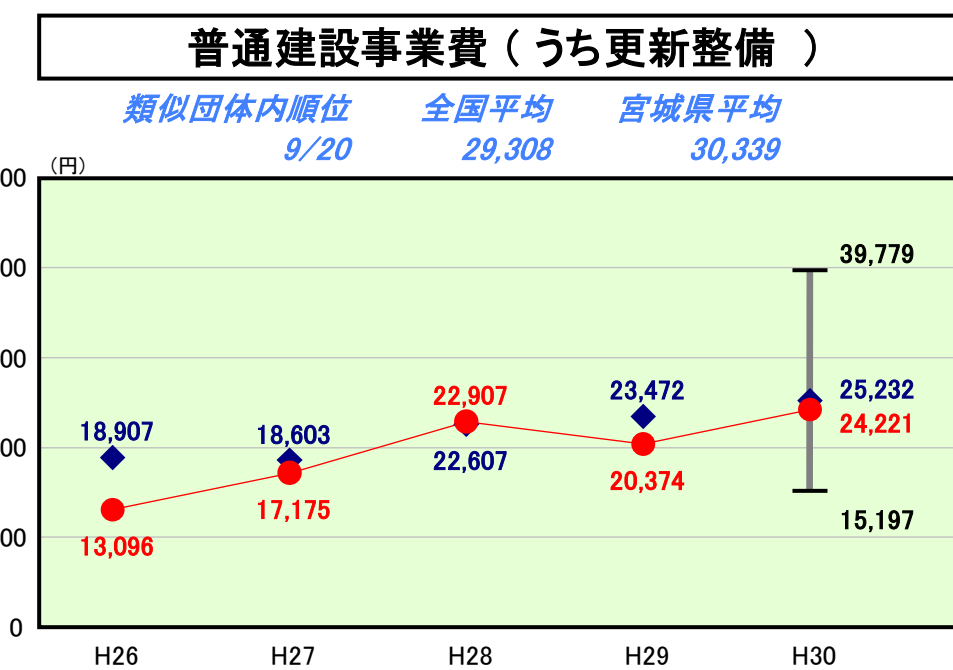
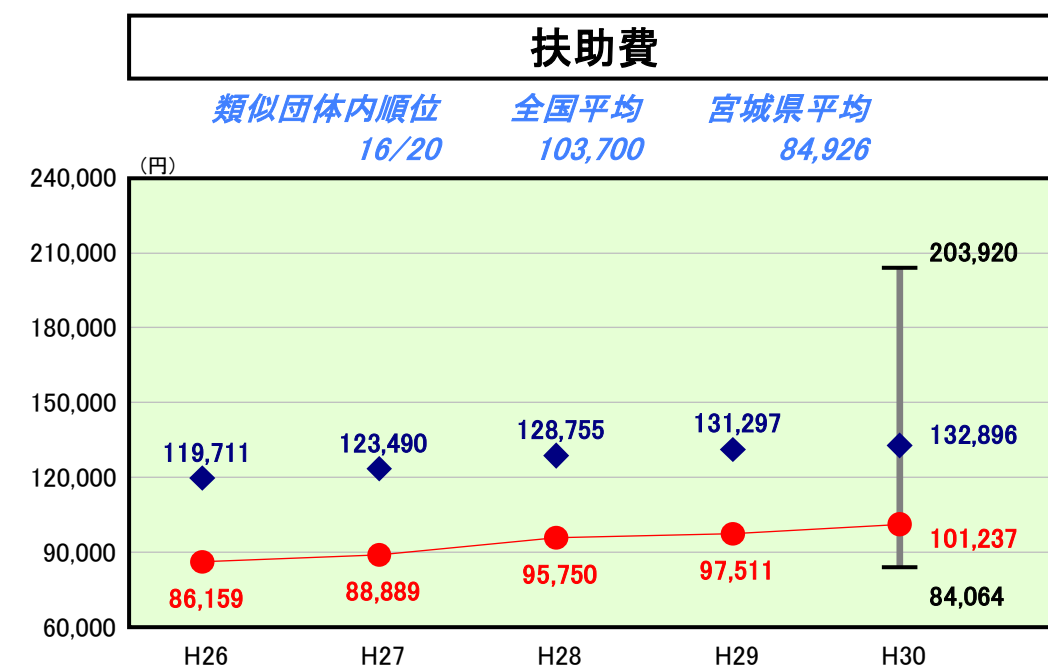
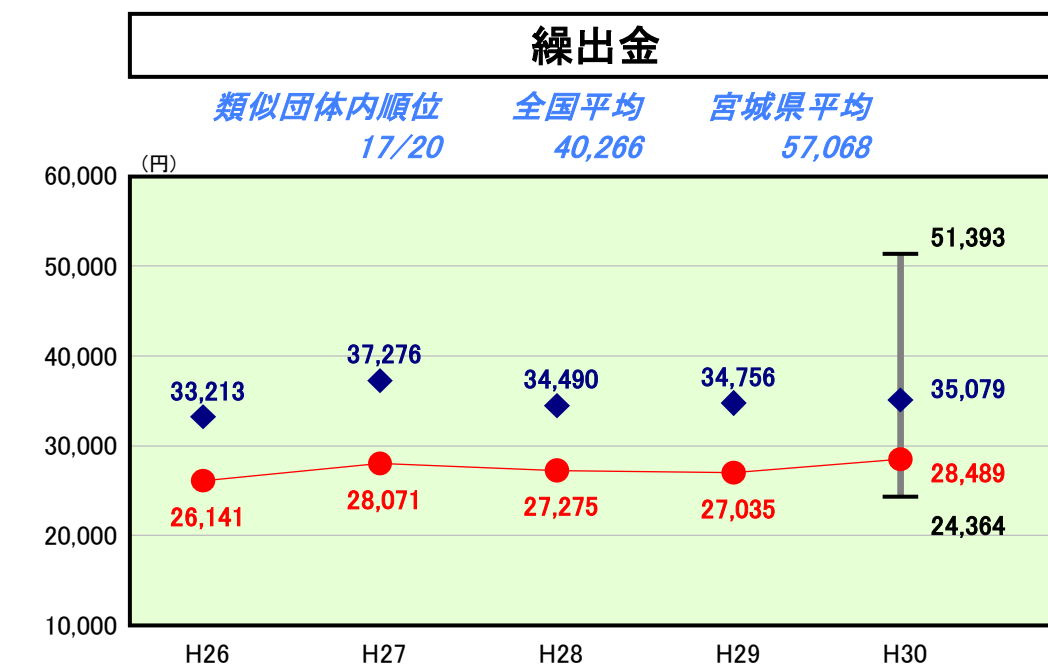
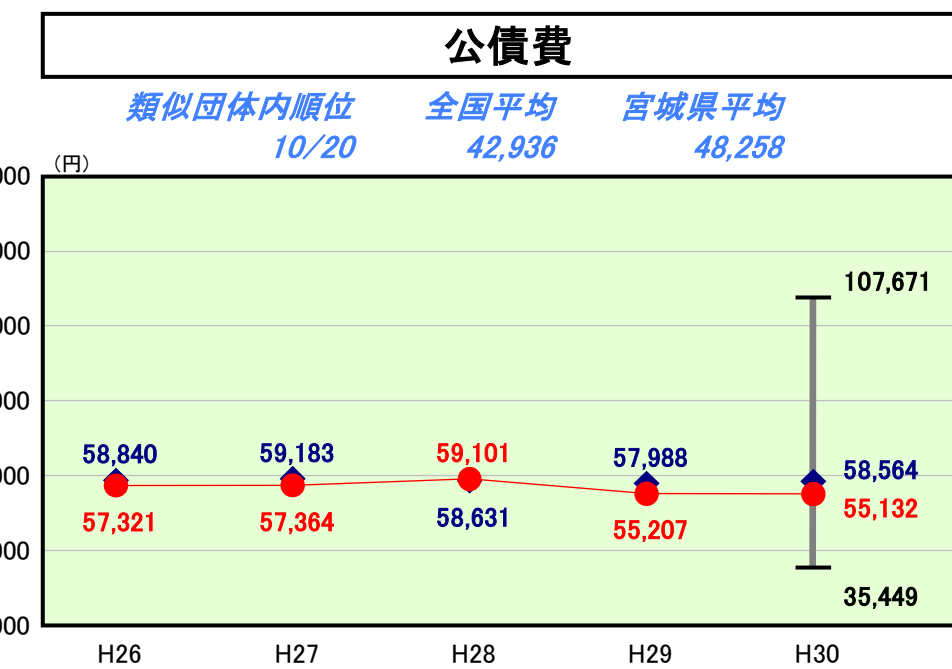
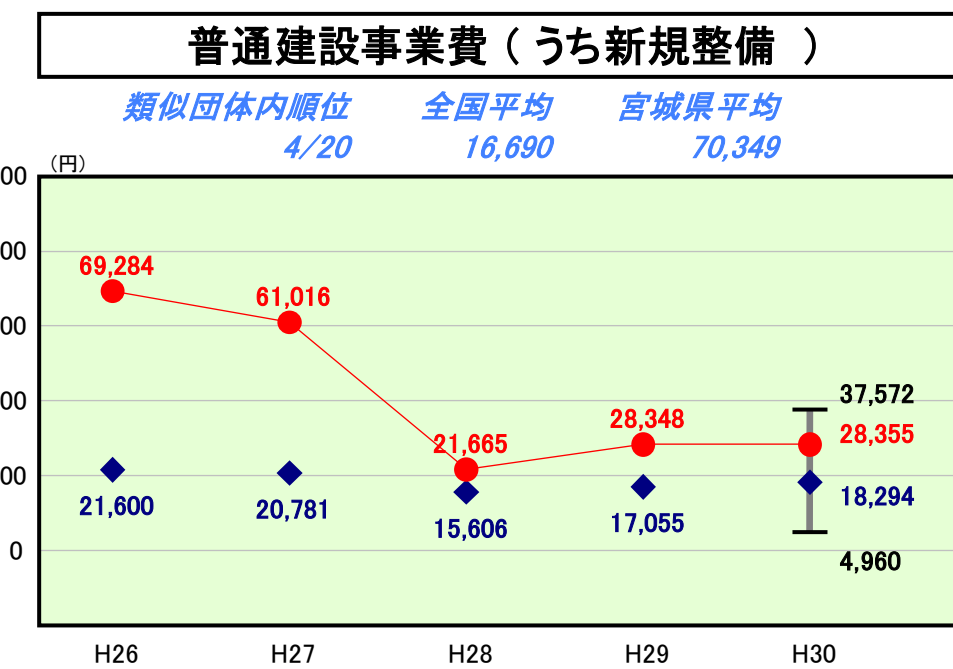
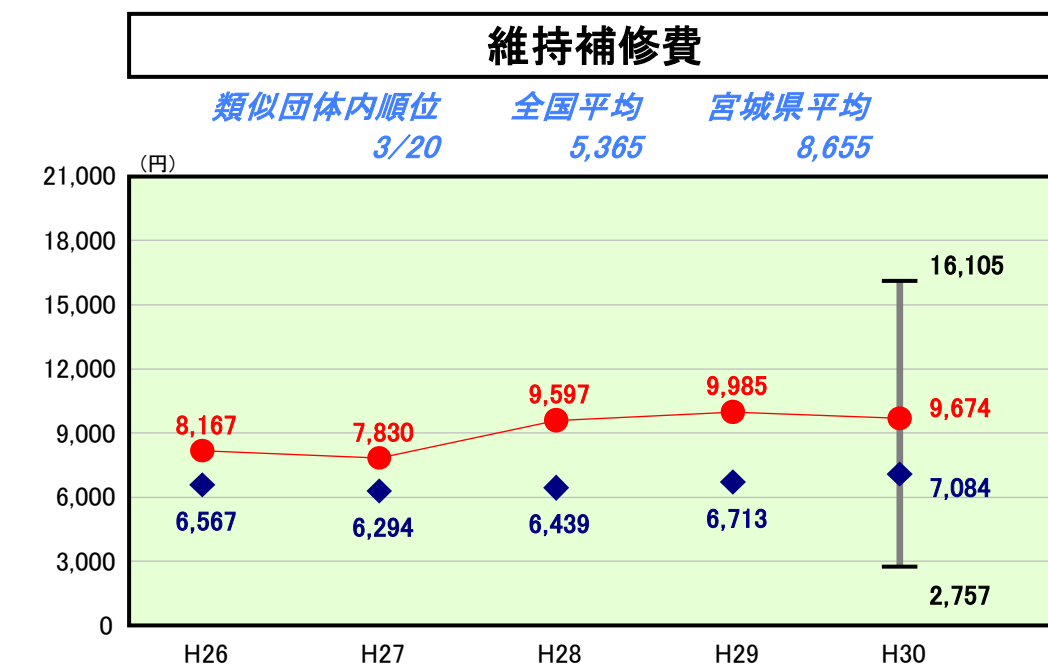
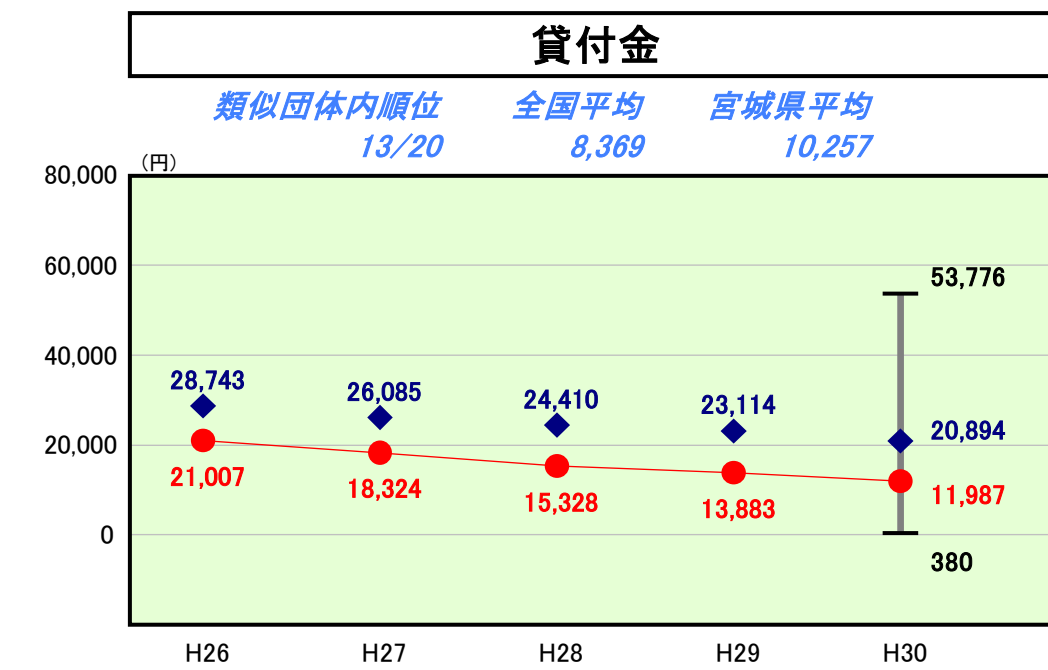
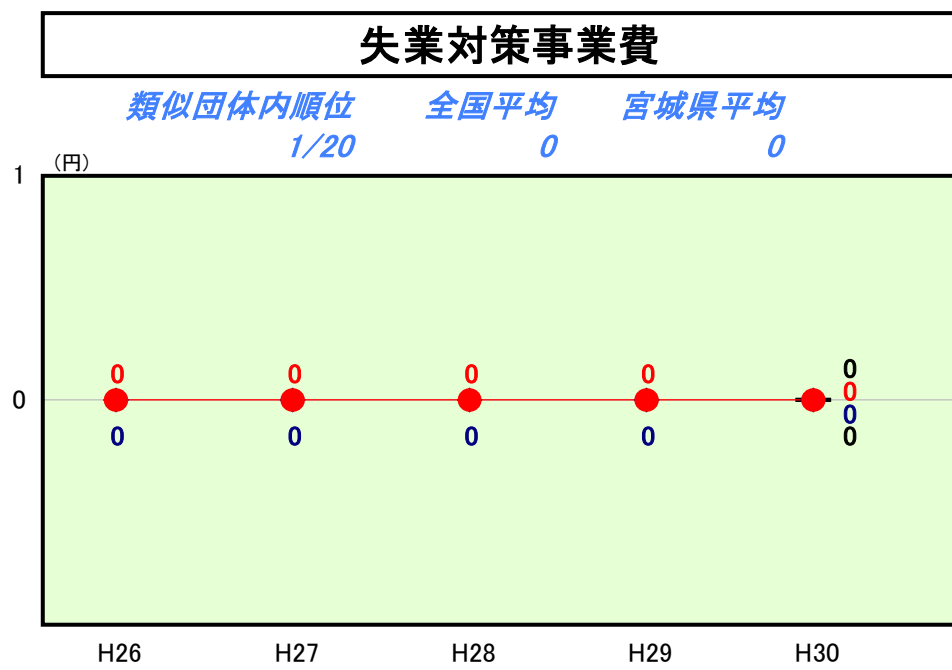
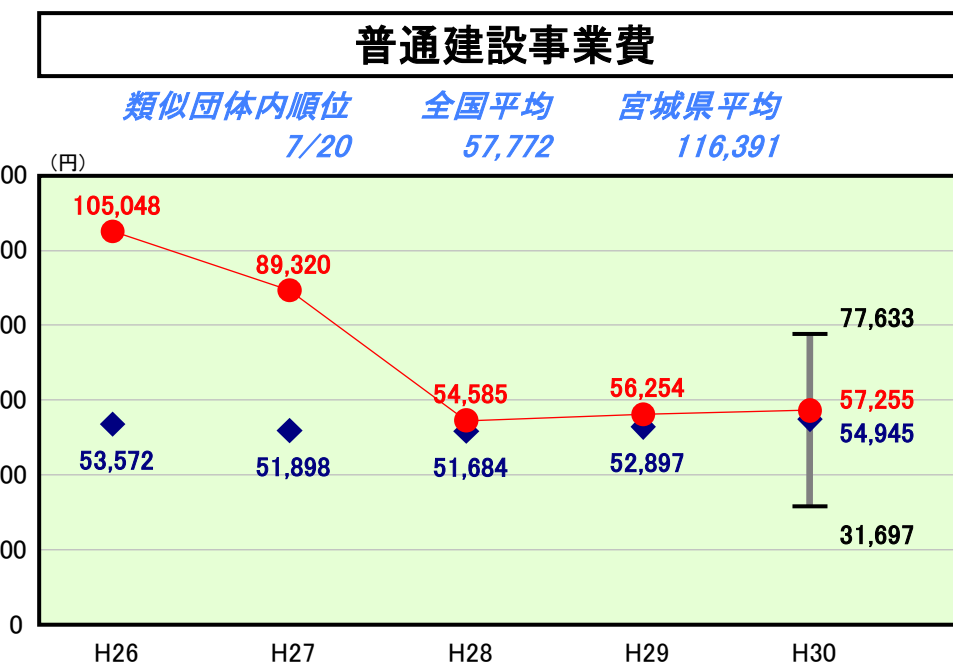
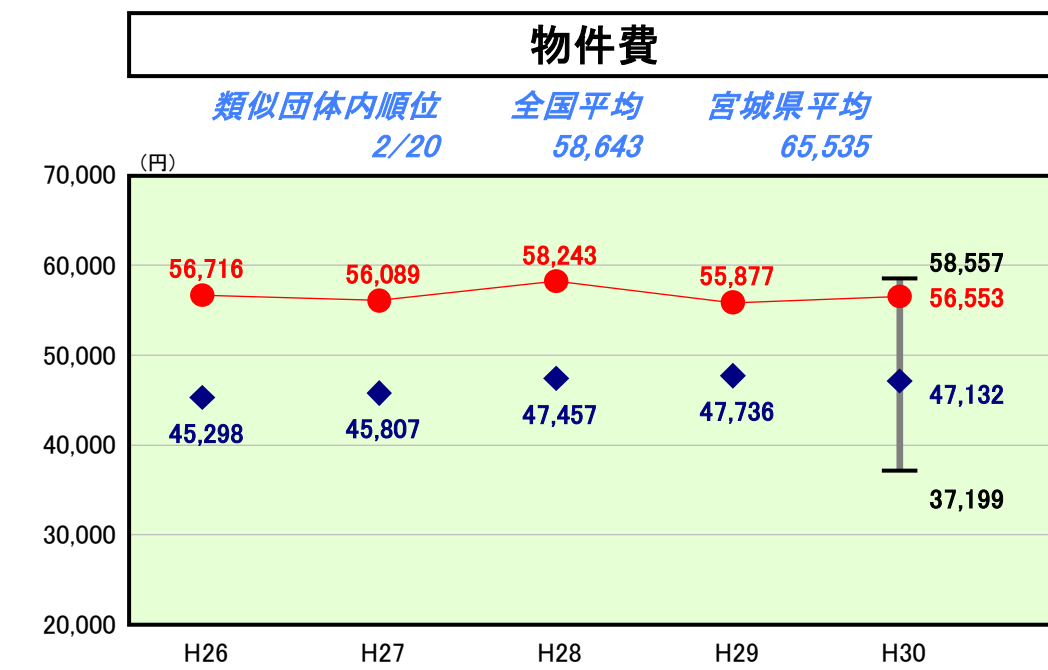
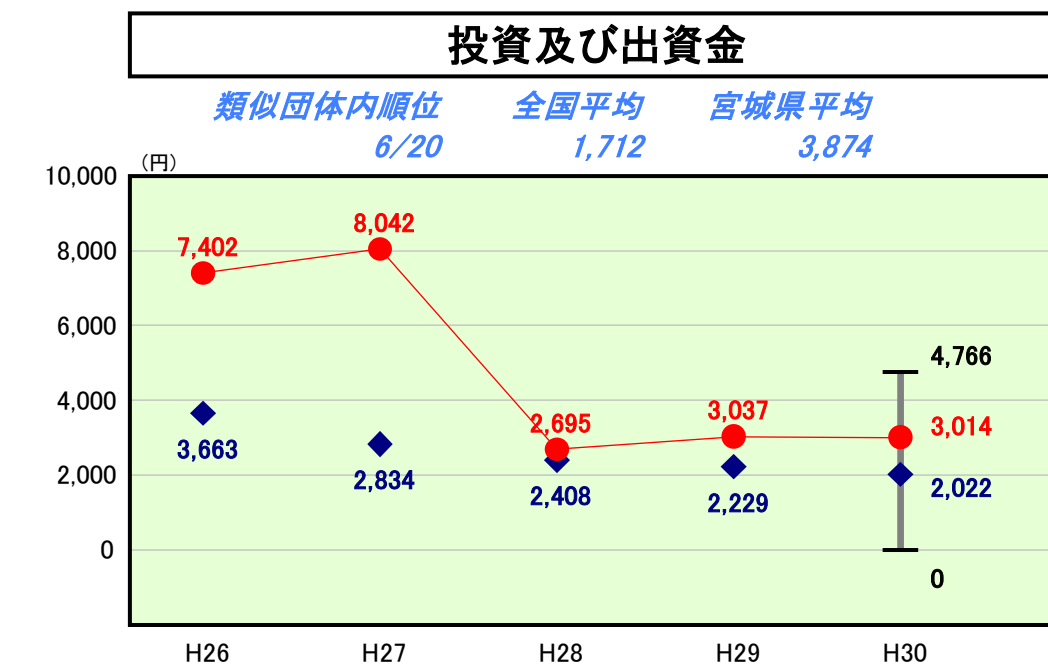
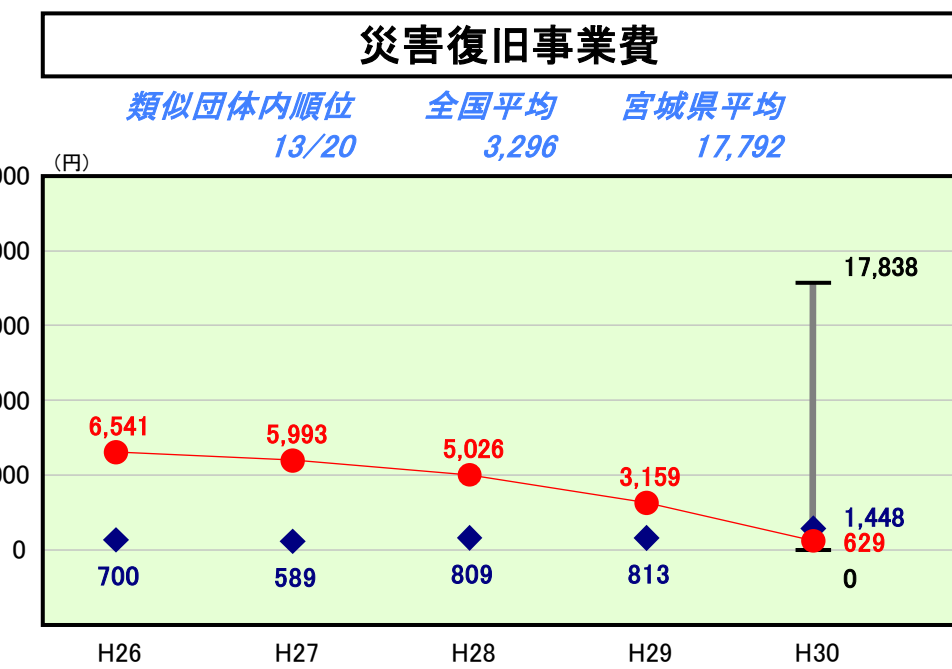
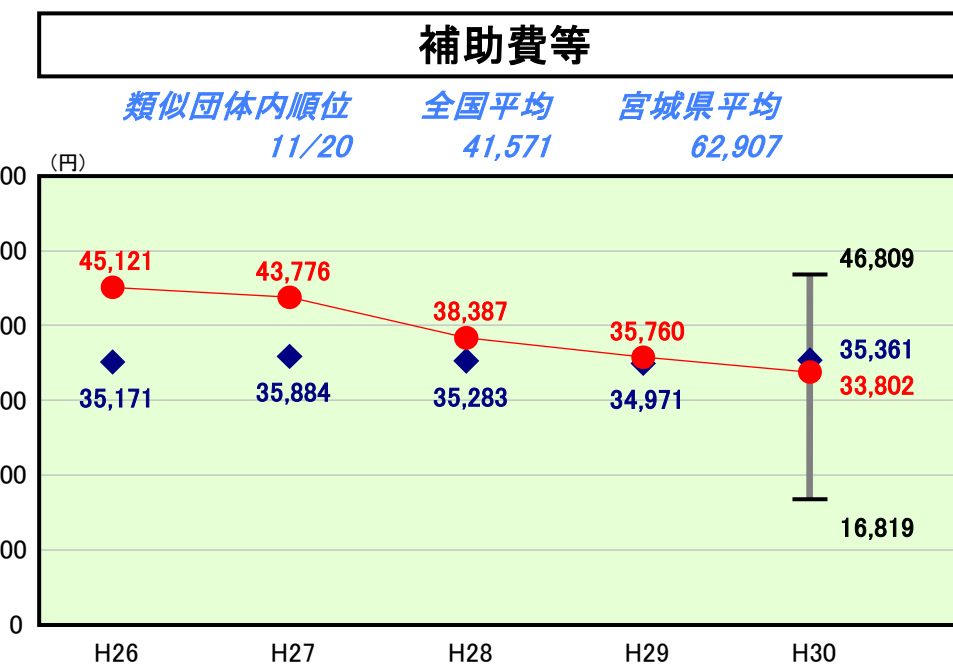
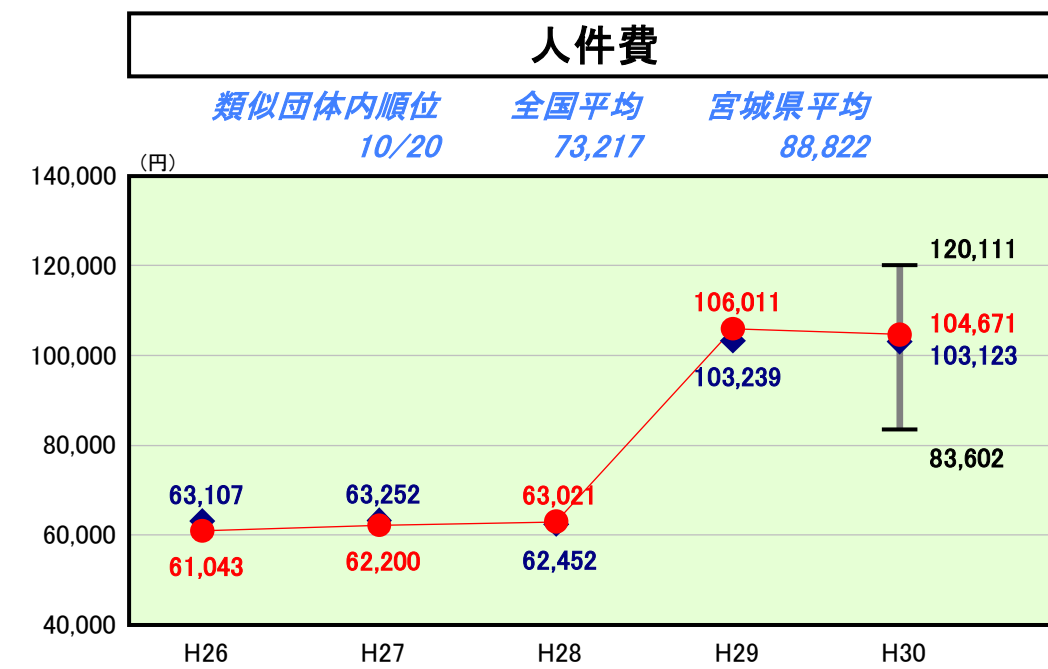
平成30年度

宮城県仙台市

人口	1,062,585人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,049,702人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.30km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	513,230,780千円	将来負担比率	85.5%
歳出総額	499,855,712千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	3,311,242千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	276,712,919千円		
地方債現在高	767,572,650千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

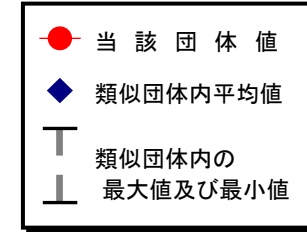
- ・歳出総額は、昨年度比約48億円の減となっているが、積立金が減少したことなどによるものである。
- ・人件費が平成29年度決算から減となっているが、これは退職手当の減少などによるものである。
- ・補助費等が平成29年度決算から減となっているが、これは過年度選付金の減少などによるものである。
- ・災害復旧費が平成29年度決算から減となり、類似団体平均との差も縮小しているが、これは復興事業に係る事業費の減少によるものである。
- ・積立金が平成29年度決算から減となり、類似団体平均との差も縮小しているが、これは東日本大震災復興交付金基金への積み立てが減少したことなどによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

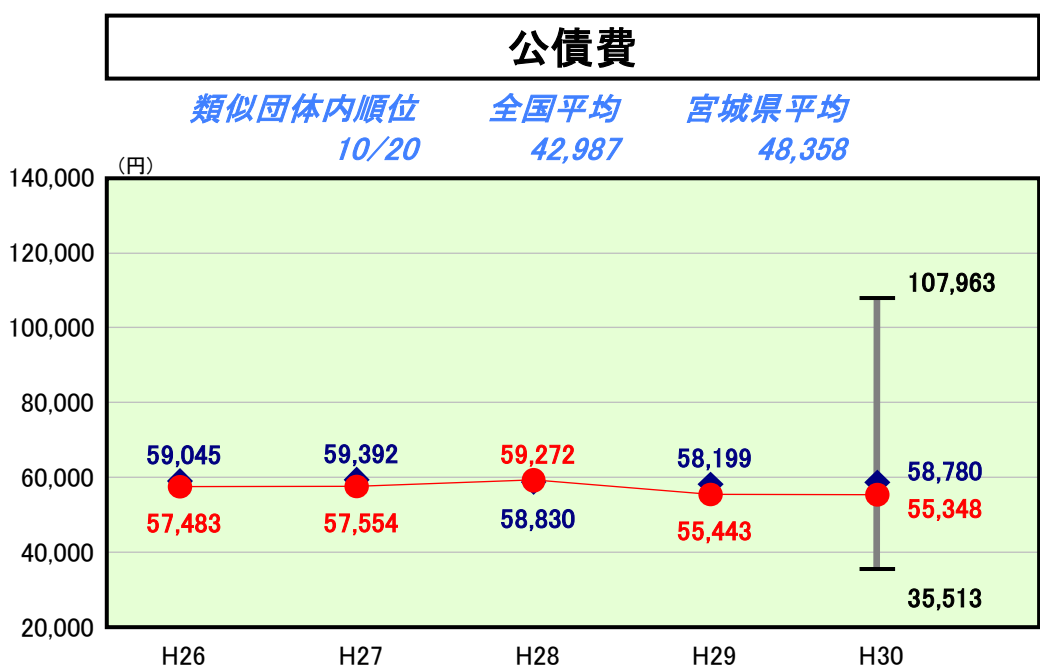
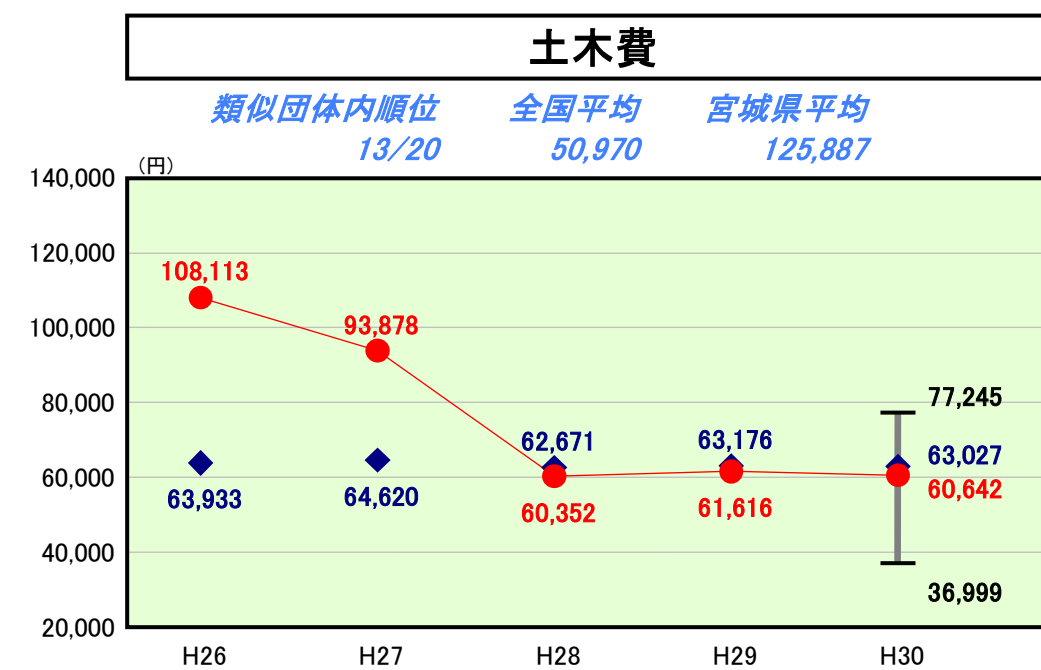
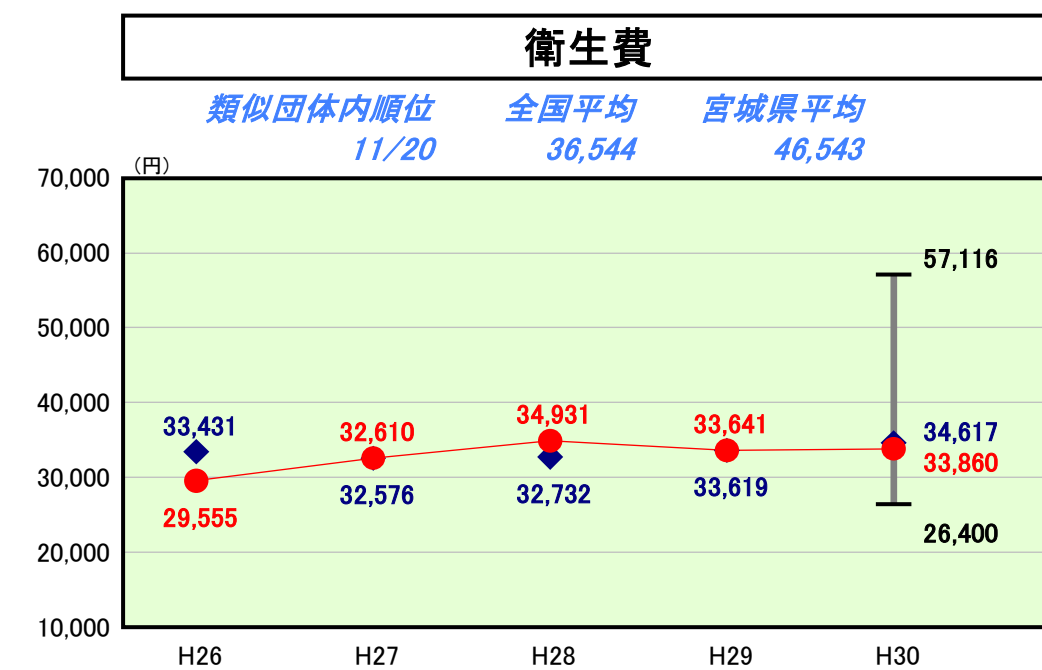
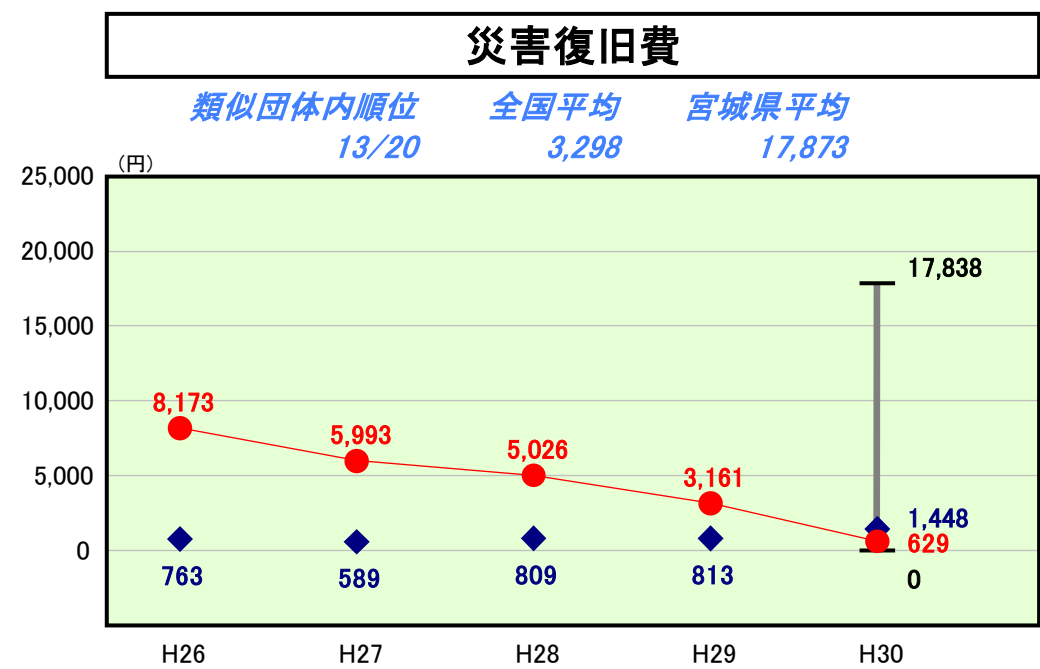
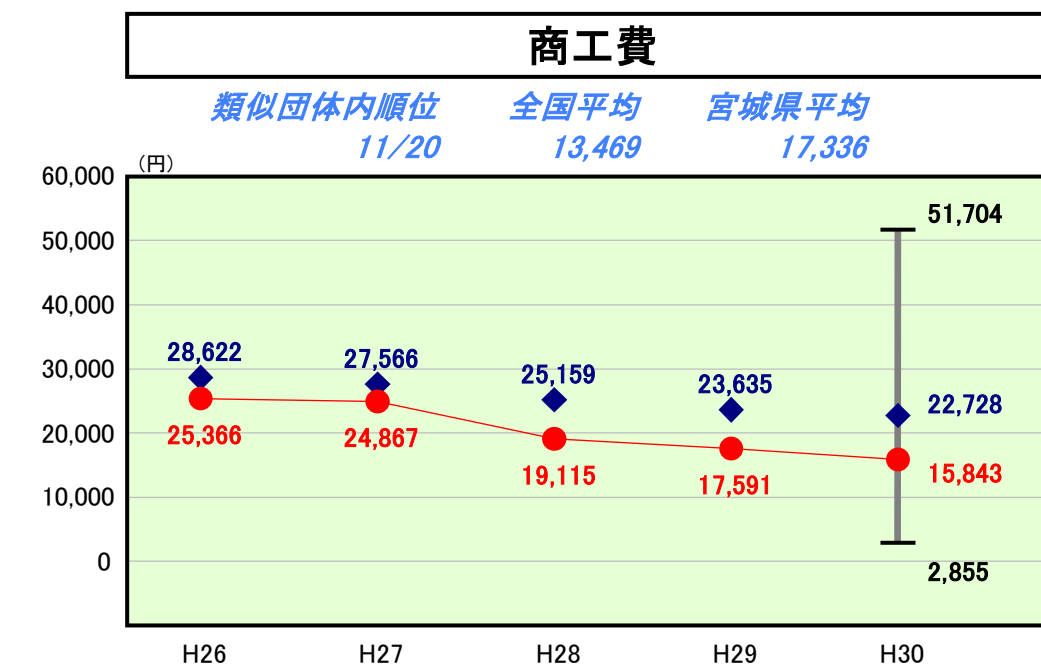
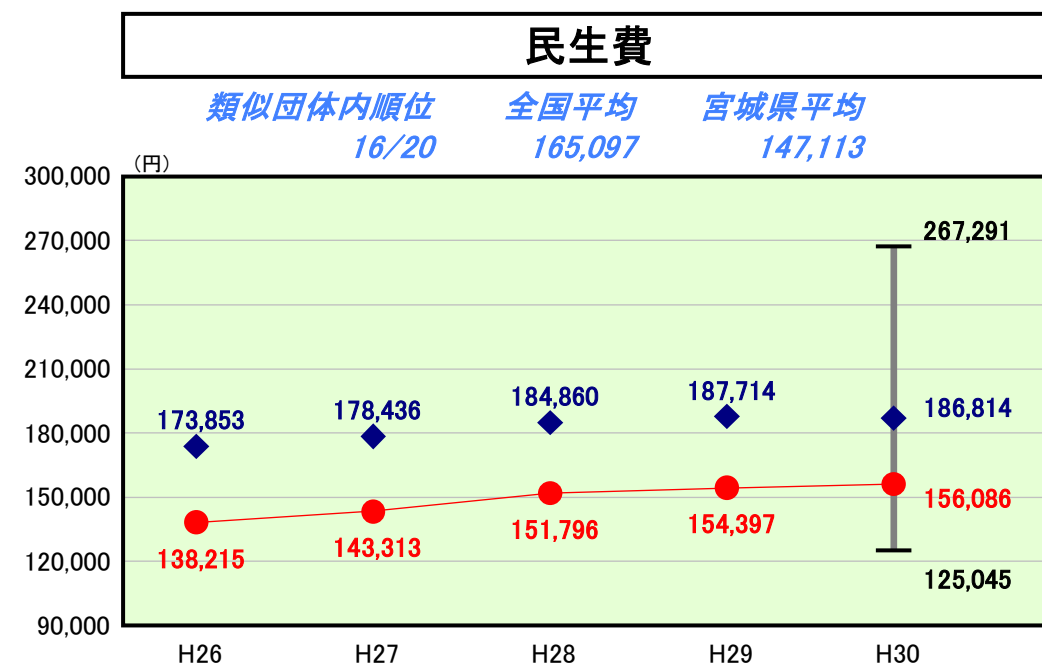
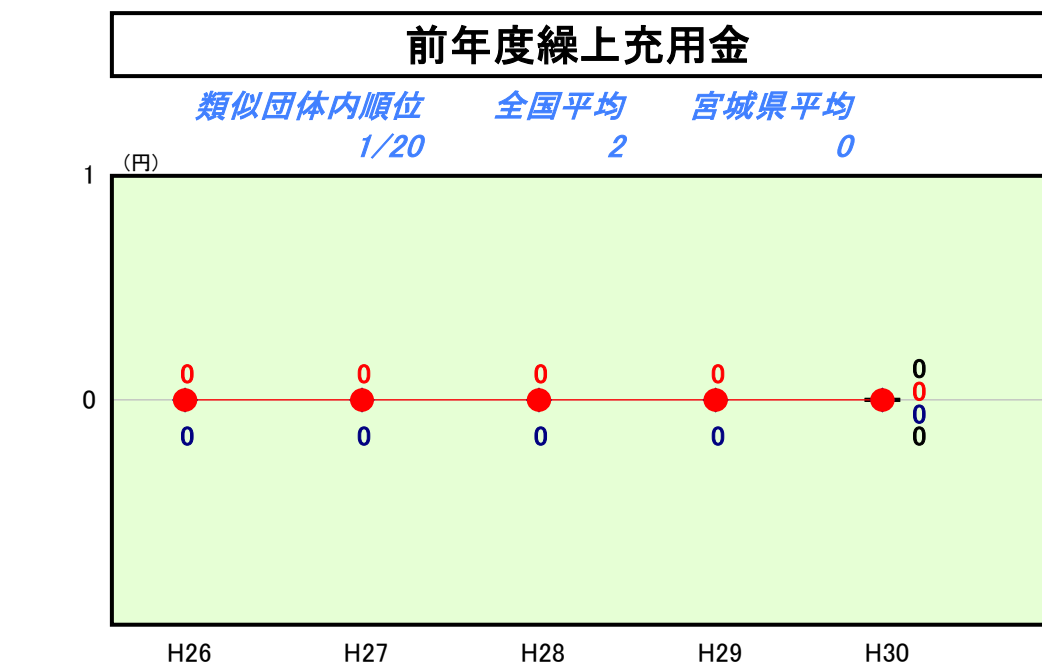
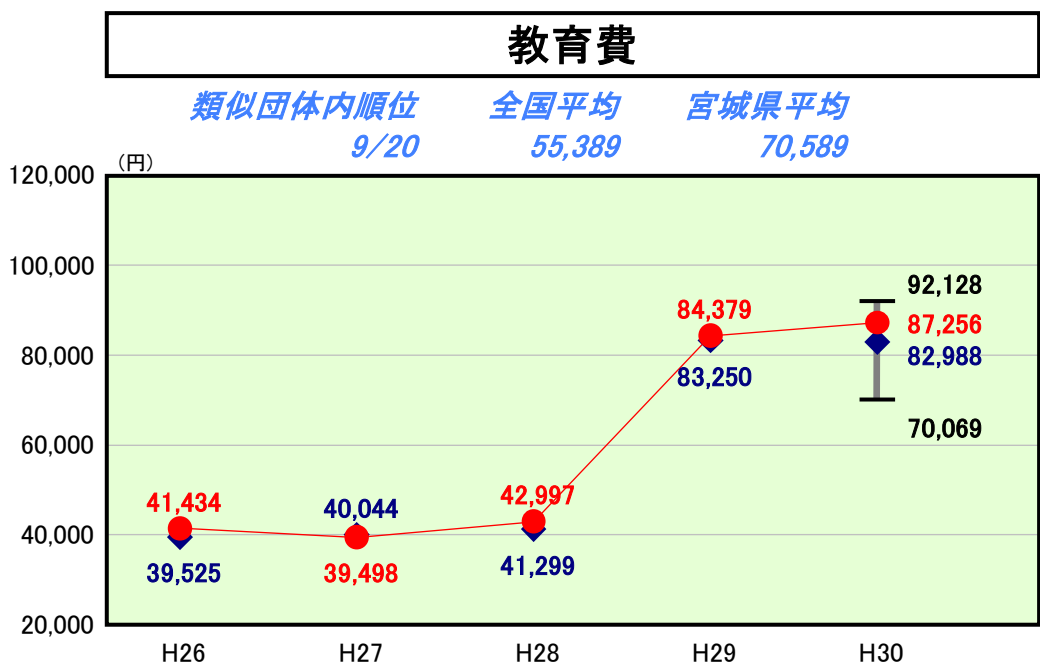
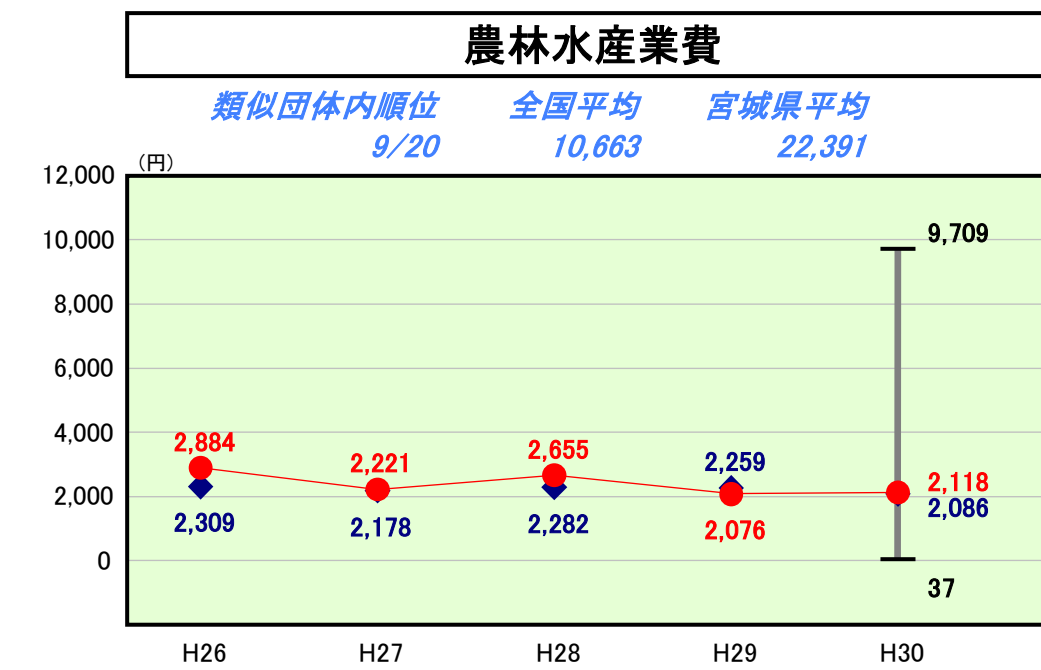
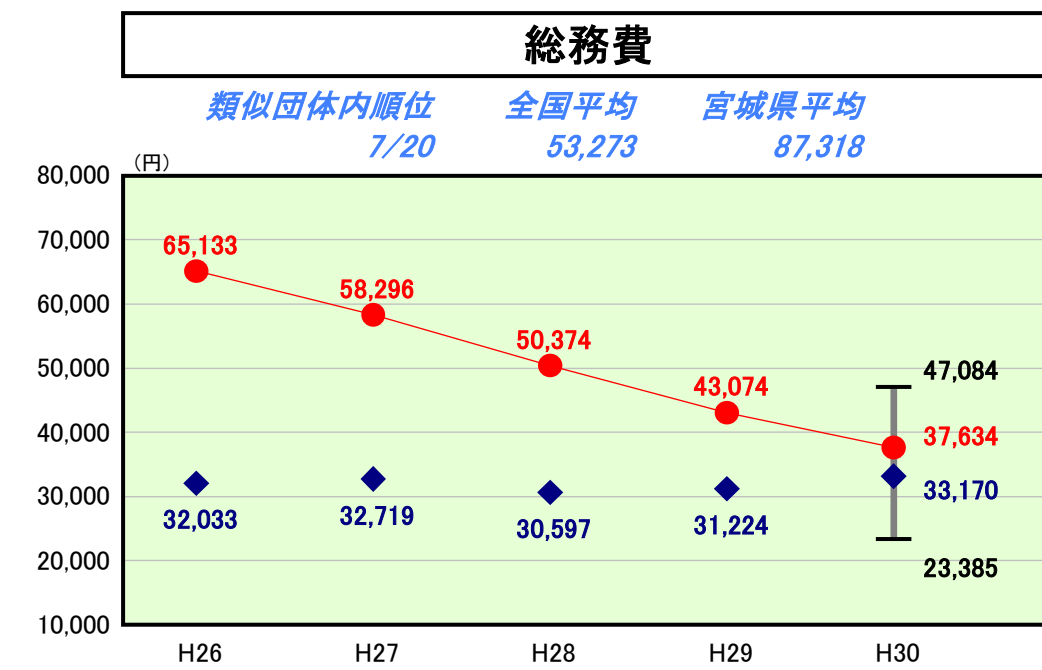
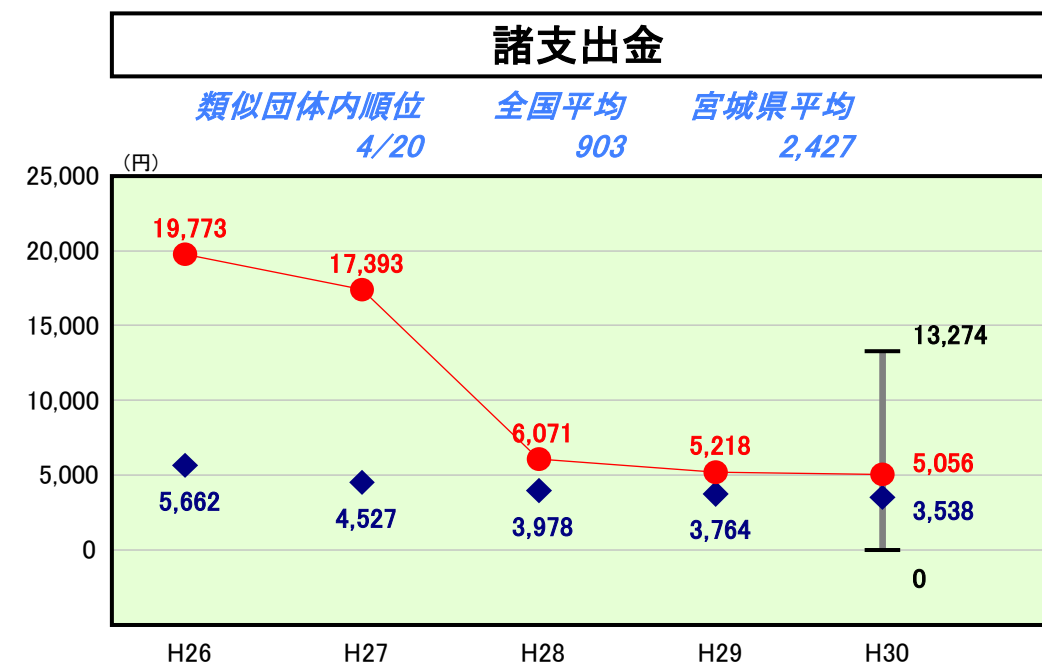
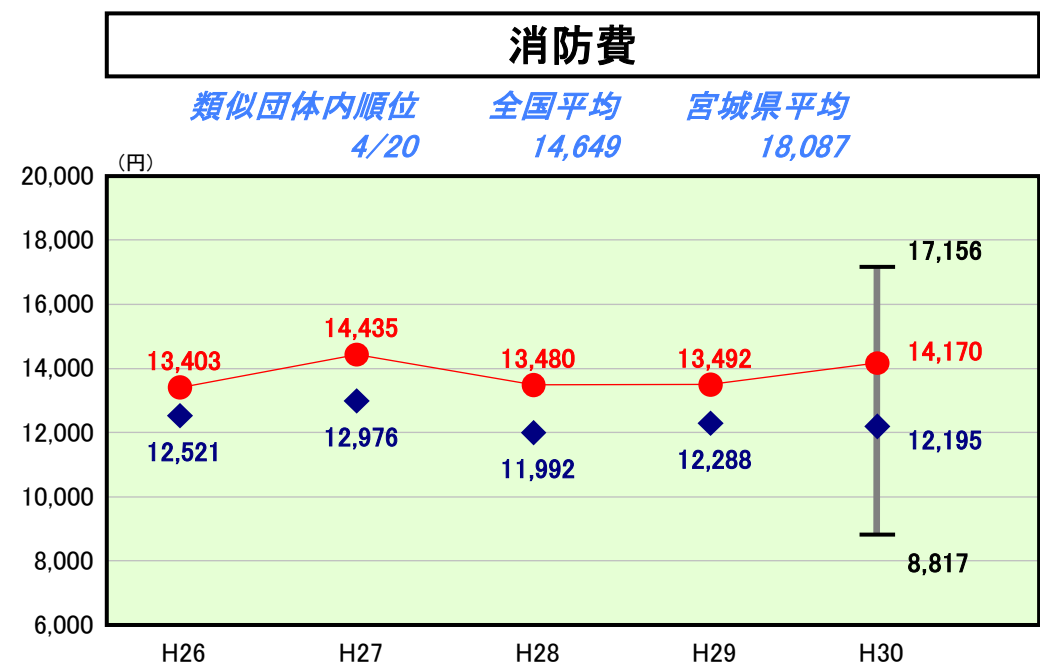
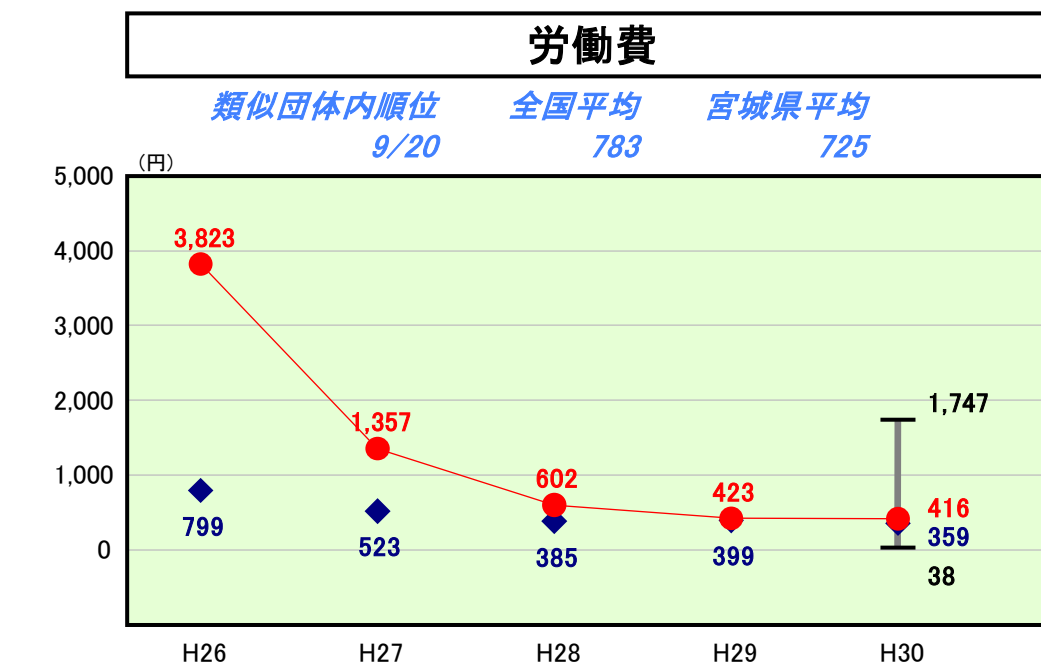
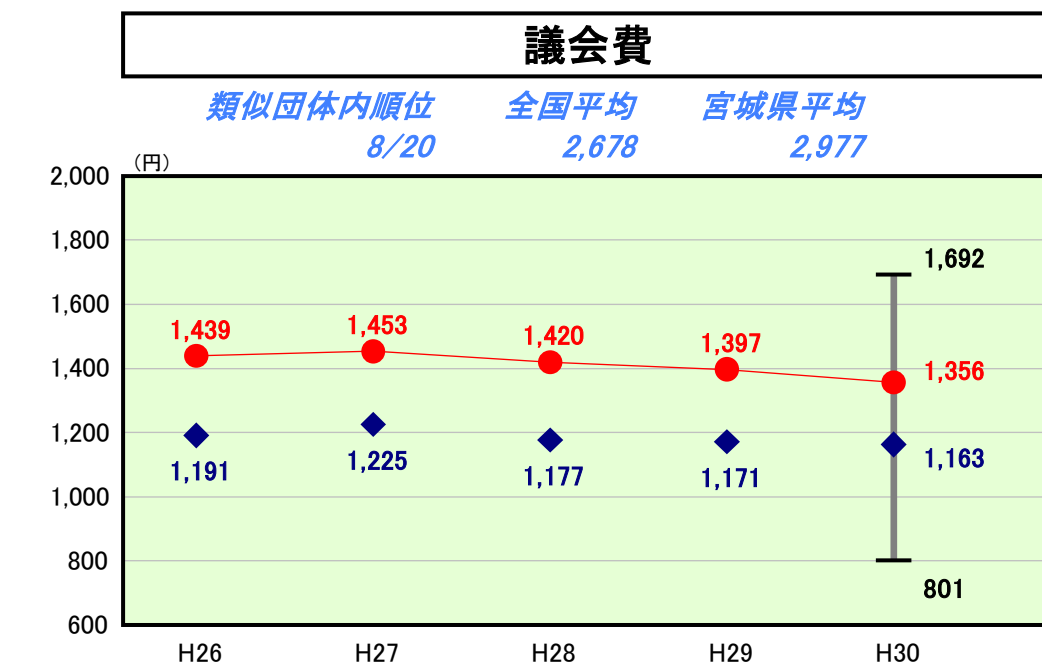
平成30年度

宮城県仙台市

人口	1,062,585人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,049,702人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.30km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	513,230,780千円	将来負担比率	85.5%
歳出総額	499,855,712千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	3,311,242千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	276,712,919千円		
地方債現在高	767,572,650千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

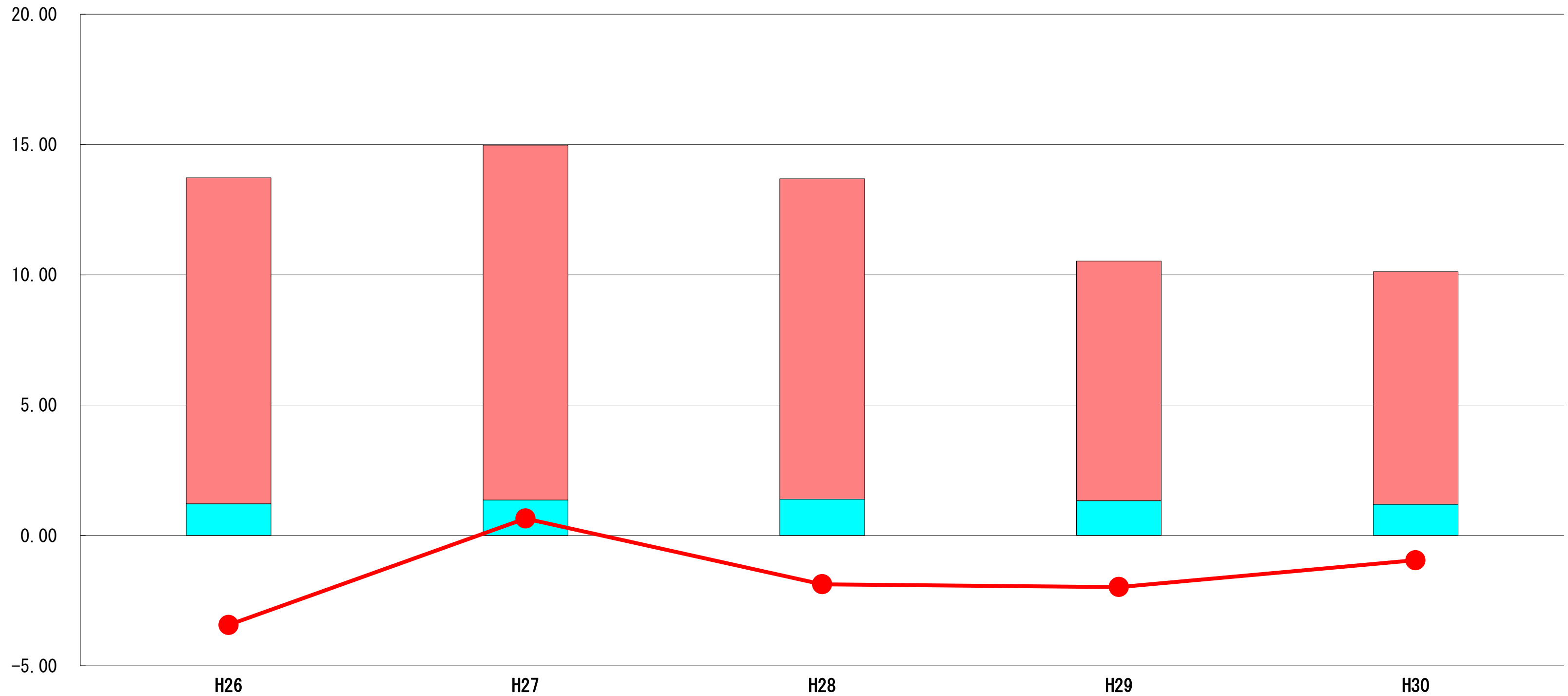
- 歳出総額は、昨年度比約48億円の減となっているが、これは総務費が減少したことなどによるものである。
- 総務費が平成29年度決算から減となり、類似団体平均との差も縮小しているが、これは東日本大震災復興交付金基金への積み立てが減少したことによるものである。
- 民生費は類似団体平均より低い状況が続いているが、これは他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
- 教育費が平成29年度決算から増となっているが、これは学校建設費の増加などによるものである。
- 災害復旧費が平成29年度決算から減となり、類似団体平均との差も縮小しているが、これは復興事業に係る事業費の減少によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


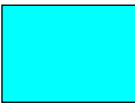

平成30年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.51	13.61	12.30	9.20	8.92
 実質収支額		1.22	1.36	1.39	1.33	1.20
 実質単年度収支		▲ 3.43	0.65	▲ 1.87	▲ 1.98	▲ 0.95

分析欄

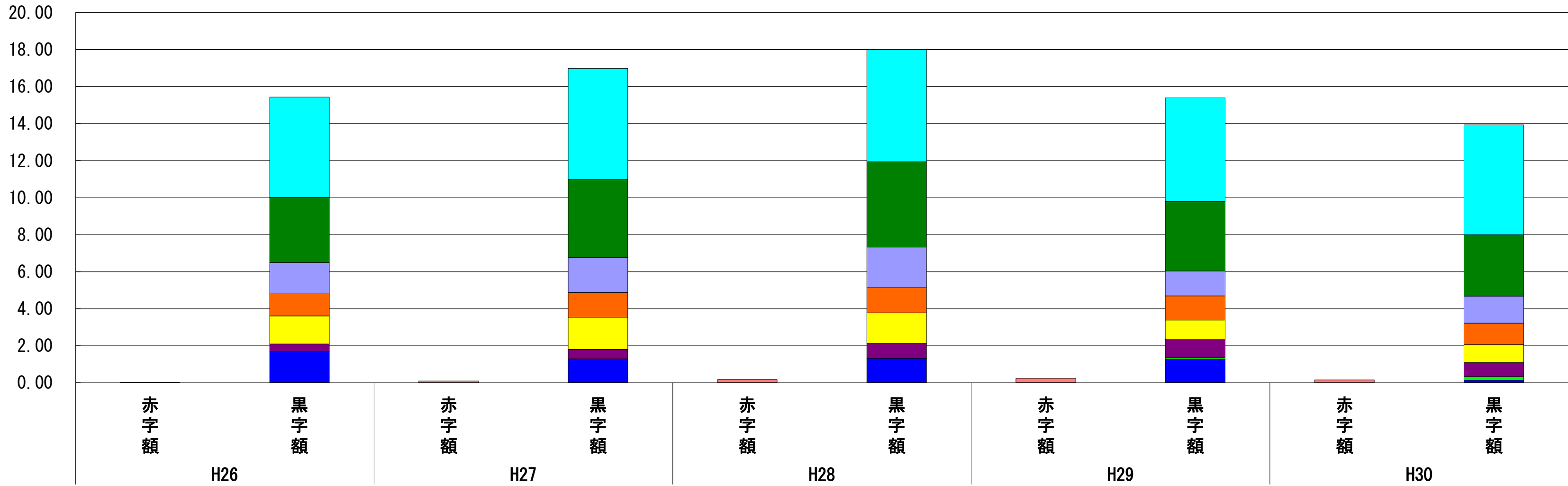
実質単年度収支に関する標準財政規模比が平成27年度0.65%、平成28年度▲1.87%、平成29年度▲1.98%、平成30年度▲0.95%と変動している。平成27年度における実質収支は約32億円となり、また財政調整基金を取り崩さなかったため、実質単年度収支も黒字に改善している。平成28年度決算では、実質収支は約33億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金残高の減少により、前年度比2.52ポイント低下となった。平成29年度決算では、実質収支は約36億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金残高の減少により、前年度比0.11ポイント低下となった。平成30年度決算では、実質収支は約33億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金取り崩し

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
自動車運送事業会計		▲ 0.01	▲ 0.09	▲ 0.16	▲ 0.23	▲ 0.15
水道事業会計		5.41	5.99	6.06	5.60	5.94
下水道事業会計		3.52	4.21	4.61	3.76	3.32
ガス事業会計		1.70	1.90	2.20	1.34	1.46
一般会計		1.19	1.33	1.36	1.30	1.17
病院事業会計		1.52	1.74	1.64	1.06	0.96
介護保険事業特別会計		0.41	0.51	0.82	0.96	0.76
高速鉄道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.68	1.29	1.31	1.28	0.13

分析欄

【会計ごとの実質収支の黒字／赤字について】
 平成25年度決算からは自動車運送事業会計のみ実質収支での赤字が発生している。(平成30年度の赤字額は▲439,012千円)
 【29年度との比較について】
 連結実質赤字比率は平成29年度から1.38ポイント減少している。これは、国民健康保険事業特別会計において剰余金を基金に積み立てたことによる黒字額の減少等によるものである。

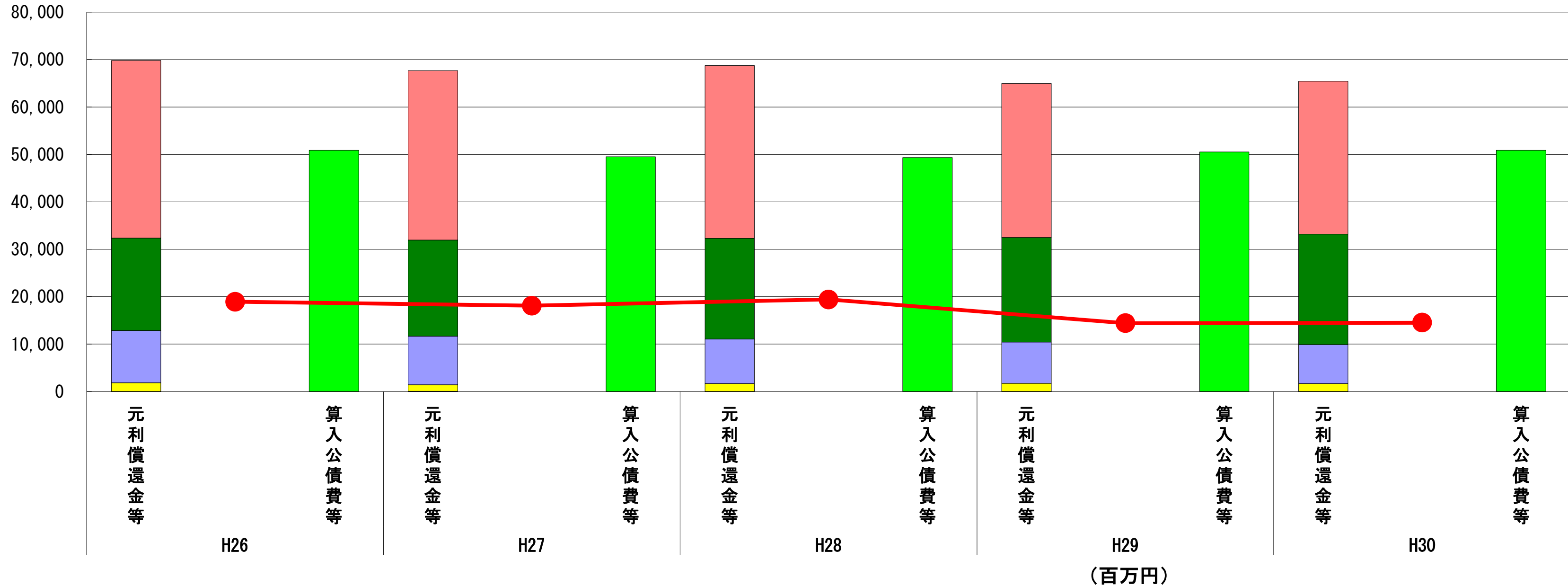
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県仙台市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		37,434	35,688	36,459	32,495	32,212
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		19,506	20,290	21,230	22,042	23,322
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11,027	10,245	9,412	8,704	8,214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,805	1,389	1,658	1,724	1,671
	一時借入金の利子		45	62	5	4	4
算入公債費等(B)	算入公債費等		50,878	49,550	49,337	50,554	50,888
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		18,939	18,124	19,427	14,415	14,535

分析欄

満期一括償還の市場公募債の発行増に伴い、その償還に備えた基金への積立相当額である「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」が増加する一方、満期一括償還地方債以外の地方債に係る「元利償還金」は減少傾向にある。平成30年度の実質公債費比率の分子は、平成29年度の数値と比べてほぼ横ばいとなっている。

今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高の適切な管理に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		83,869	87,142	90,961	84,517	90,776
	減債基金積立相当額		75,162	76,571	79,192	81,350	87,529

分析欄

減債基金残高が減債基金積立相当額を上回る状況が続いており、今後も計画的な積立を実施していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

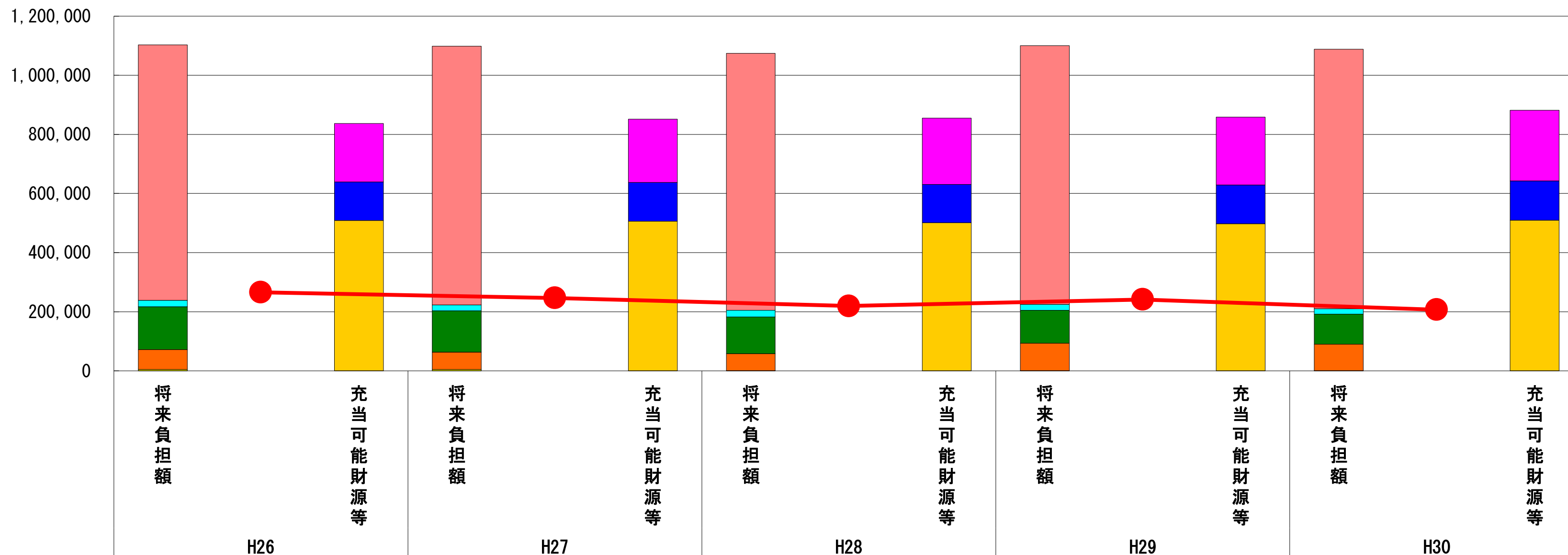
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		863,549	875,407	869,812	875,098	878,632
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,719	19,792	22,036	19,741	17,783
	公営企業債等繰入見込額		144,928	139,943	124,532	111,365	101,510
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		67,248	58,551	57,774	93,339	90,132
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,039	4,706	249	391	347
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		197,205	214,342	224,457	229,666	238,791
	充当可能特定歳入		130,416	130,949	129,785	131,054	132,840
(A) - (B)	将来負担比率の分子		265,672	246,431	219,434	241,394	206,741

分析欄

算定を開始した平成19年度決算以降、将来負担比率の分子は、ゆるやかな減少傾向で推移している。

【将来負担額】

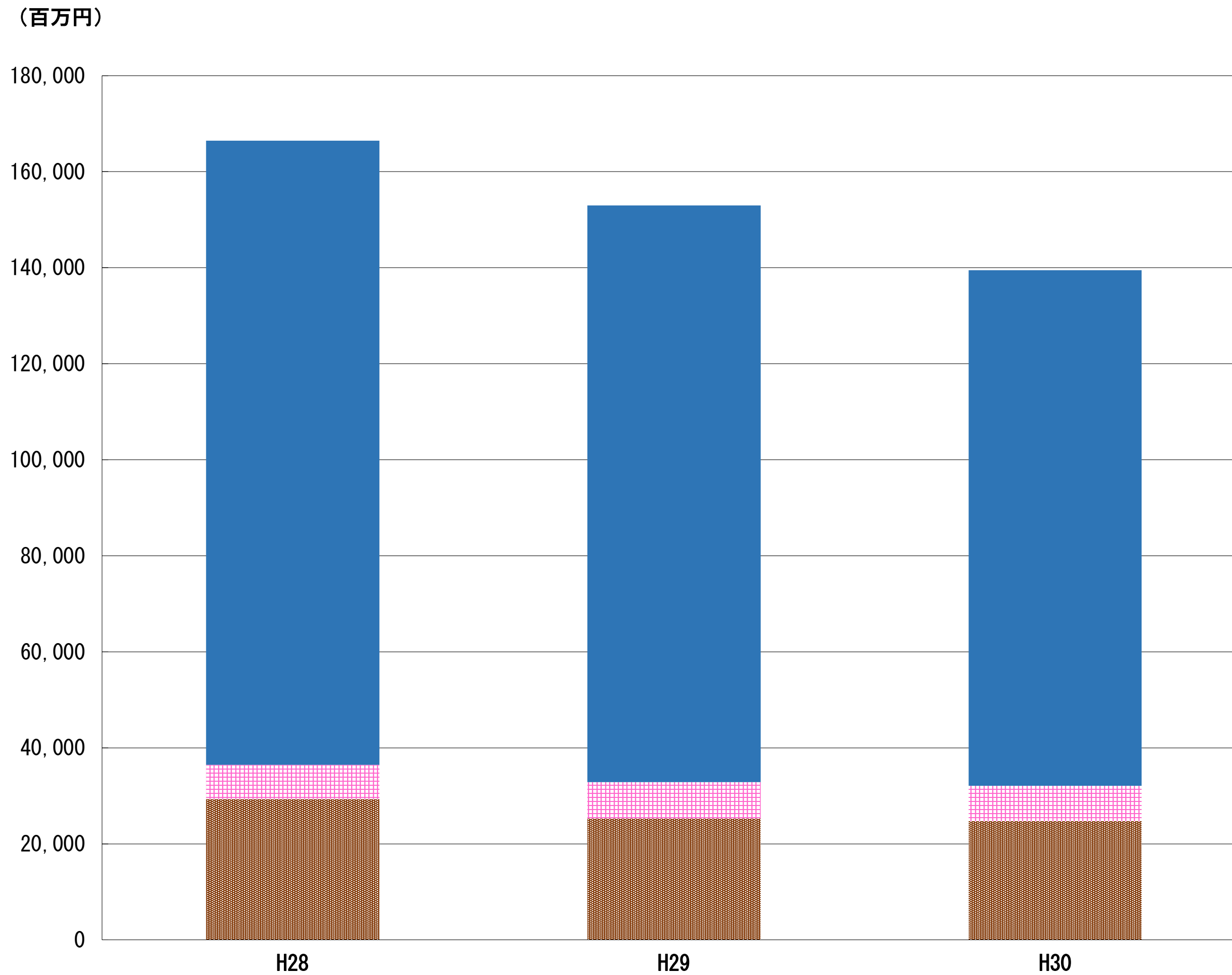
公営企業債償還に占める一般会計負担額の減少により「公営企業債等繰入見込額」が減少したこと等により、将来負担額全体では約115億円の減少となった。

【充当可能財源】

基準財政需要額算入見込額の増加（+122億円）、市債管理基金の増加（+68億円）、公共施設保全整備基金の増加（+32億円）等により、充当可能財源全体としては約231億円の増加となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		29,289	25,228	24,694
減債基金		7,176	7,636	7,373
その他特定目的基金		130,010	120,103	107,456
高速鉄道建設基金		62,012	60,631	59,114
公共施設保全整備基金 （H28まで：公共施設長寿命化基金）		9,024	14,840	18,007
東日本大震災復興交付金基金		33,471	23,719	12,661
震災復興基金		16,643	13,394	9,965
中小企業活性化基金		2,785	2,475	2,697
基金残高合計		166,475	152,967	139,524

平成30年度

宮城県仙台市

基金全体

（増減理由）

収支差対策としての財政調整基金の取崩や復興事業の進捗により復興関係2基金の取崩を行ったこと等により残高が減少。

（今後の方針）

毎年度の財政状況及び事業量等により変動するが、全体的には復興事業の進捗に応じた復興関係2基金の減少により残高の減少が見込まれるところ。今後の財政運営や事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。また、基金の見える化についても、引き続きホームページ等を活用した公表に取り組んでいく。

財政調整基金

（増減理由）

収支差対策として25億円の取崩を行ったことにより残高が減少。

（今後の方針）

今後の財政運営に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

減債基金

（増減理由）

市債償還のための取崩額が将来の償還に備えた積立額を上回ったことにより残高が減少。

（今後の方針）

将来の市債償還に支障が生じないよう引き続き適切な管理に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

高速鉄道の建設・運営及び関連事業、東日本大震災からの復興に関する事業、公共施設の長寿命化及び計画的な更新など（合計10基金）。

（増減理由）

復興事業の進捗により復興関係2基金の取崩を行ったこと等により残高が減少。

（今後の方針）

復興関係2基金については復興事業の進捗に応じ活用を図るとともに、その他の基金についても各種事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。